

HYAKUGO BANK

REPORT 2025

2025年9月中間期ディスクロージャー誌 資料編

(2025年4月1日～2025年9月30日)

CONTENTS

2025年中間期の業績について	1
連結情報	
中間連結貸借対照表	3
中間連結損益計算書及び 中間連結包括利益計算書	3
中間連結株主資本等変動計算書	4
中間連結キャッシュ・フロー計算書	5
注記事項	6
銀行法及び金融機能の再生のための 緊急措置に関する法律に基づく債権(連結) ...	10
セグメント情報	10
時価情報(連結)	11
単体情報	
中間貸借対照表	13
中間損益計算書	13
中間株主資本等変動計算書	14
注記事項	15
損益	17
経営効率	21
時価情報	22
デリバティブ取引	24
電子決済手段	26
暗号資産	26
預金	26
貸出金等	28
証券	31
資本金・株式	33
従業員等	33
自己資本の充実の状況等	34
金融円滑化	75
中小企業の経営改善および 地域の活性化のための取組み	78
開示項目一覧	80

2025年中間期の業績について

経営環境と業績

2025年中間期の金融・経済の動き

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られたものの、個人消費や企業の設備投資には持ち直しの動きが見られるなど、緩やかに回復しております。当行の主要な営業地域である三重県・愛知県下におきましても、底堅い個人消費に加え、輸出や生産は増加基調にあるなど、経済は緩やかに回復しております。

先行きにつきましては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されます。ただし、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響などには注意する必要があります。また、金融資本市場の変動等の影響にも十分注意する必要があります。

2025年中間期の業績（連結）

このような経済情勢のなかで、当中間連結会計期間における当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金等（譲渡性預金含む）は法人預金や公金預金が増加したことなどから、当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ1,265億円増加し、6兆2,703億円となりました。

貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間

連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ200億円増加し、5兆720億円となりました。

また、有価証券の当中間連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ425億円増加し、1兆5,297億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は貸出金利息や有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ130億46百万円増加し、729億40百万円となりました。

一方、経常費用は国債等債券売却損の増加によりその他業務費用が増加したことなどから、前中間連結会計期間に比べ117億86百万円増加し、588億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間に比べ12億60百万円増加し、140億85百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間に比べ9億82百万円増加し、101億75百万円となりました。

なお、中間包括利益は前中間連結会計期間に比べ840億9百万円増加し、501億58百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ126億65百万円増加して625億36百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ12億15百万円増加して137億57百

主要な経営指標等の推移（連結）

		2023年中間期	2024年中間期	2025年中間期	2023年度	2024年度
連 結 経 常 収 益	百万円	58,912	59,893	72,940	119,487	124,491
連 結 経 常 利 益	百万円	11,675	12,824	14,085	20,054	25,704
親会社株主に帰属する中間純利益	百万円	8,327	9,192	10,175	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	—	—	—	14,281	18,042
連 結 中 間 包 括 利 益	百万円	34,679	△33,850	50,158	—	—
連 結 包 括 利 益	百万円	—	—	—	111,031	△55,264
連 結 純 資 産 額	百万円	424,962	459,076	480,178	496,919	435,449
連 結 総 資 産 額	百万円	7,570,479	7,636,996	7,557,938	8,097,192	7,433,220
1 株 当 た り 純 資 産 額	円	1,675.12	1,866.22	1,978.37	1,987.95	1,770.15
1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	32.83	36.88	41.70	—	—
1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	56.44	72.87
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 中 間 純 利 益	円	32.79	36.83	41.65	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円	—	—	—	56.37	72.77
自 己 資 本 比 率	%	5.61	6.00	6.35	6.13	5.85
連 結 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	12.58	12.57	12.58	12.52	12.33
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△182,689	△428,246	54,871	84,162	△710,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	10,860	△27,853	8,711	△18,114	△29,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△1,770	△4,007	△5,443	△6,165	△6,215
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	百万円	1,174,696	948,071	720,919	1,408,178	662,779
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,870 (1,156)	2,852 (1,166)	2,901 (1,147)	2,792 (1,157)	2,796 (1,159)

（注）1. 自己資本比率は、((中間) 期末純資産の部合計 - (中間) 期末新株予約権) を (中間) 期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

3. 従業員数は就業人員数を記載しております。

万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ1億63百万円増加して86億44百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ47百万円減少して3億19百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前中間連結会計期間に比べ3億22百万円増加して34億11百万円、セグメント利益は前中間連結会計期間に比べ1億66百万円増加して6億91百万円となりました。

2025年中間期の業績（単体）

預金は法人預金や公金預金が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ704億円増加し、6兆547億円となりました。また、投資信託預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ366億円増加し、2,226億円となりました。公共債預り資産の当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ106億円増加し、454億円となりました。一時払保険の期中販売額は211億円となりました。

一方、貸出金は住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したことなどから、当中間会計期間末残高は前事業年度末に比べ199億円増加し、5兆980億円となりました。

主要な経営指標等の推移（単体）

		2023年中間期	2024年中間期	2025年中間期	2023年度	2024年度
経 常 収 益	百万円	49,499	49,971	62,605	99,891	103,854
経 常 利 益	百万円	11,305	12,557	13,767	19,046	24,633
中 間 純 利 益	百万円	8,249	9,195	10,141	—	—
当 期 純 利 益	百万円	—	—	—	13,787	17,511
資 本 金	百万円	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
発 行 濟 株 式 総 数	千株	254,119	254,119	254,119	254,119	254,119
純 資 産 額	百万円	411,396	428,811	458,890	465,627	413,914
総 資 産 額	百万円	7,543,953	7,587,812	7,516,975	8,045,893	7,393,846
預 金 残 高	百万円	5,817,403	5,959,317	6,054,790	5,899,067	5,984,365
貸 出 金 残 高	百万円	4,739,312	4,957,963	5,098,073	4,910,914	5,078,171
有 価 証 券 残 高	百万円	1,458,115	1,519,893	1,539,622	1,562,196	1,497,146
1株当たり中間純利益	円	32.52	36.89	41.56	—	—
1株当たり当期純利益	円	—	—	—	54.49	70.73
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり中間純利益	円	32.48	36.84	41.51	—	—
潜 在 株 式 調 整 後 1株当たり当期純利益	円	—	—	—	54.42	70.62
1 株 当 タ リ 配 当 額	円	8.00	9.00	13.00	15.00	21.00
自 己 資 本 比 率	%	5.45	5.64	6.10	5.78	5.59
单 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	%	12.27	12.27	12.18	12.22	11.92
従 業 員 数 (外、平均臨時従業員数)	人	2,224 (1,053)	2,213 (1,068)	2,251 (1,050)	2,155 (1,057)	2,159 (1,064)

- (注) 1. 2023年中間期の1株当たり配当額のうち1円は創立145周年記念配当であります。
 2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計-(中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。
 4. 従業員数は就業人員数を記載しております。

連結情報

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年中間期末 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現 金 預 け 金	951,156	723,735
コールローン及び買入手形	3,283	22,086
買 入 金 錢 債 権	6,011	2,233
商 品 有 価 証 券	124	80
金 錢 の 信 託	984	1,000
有 価 証 券	1,509,941	1,529,724
貸 出 金	4,932,333	5,072,057
外 国 為 替	8,492	2,627
リース債権及びリース投資資産	30,057	31,442
そ の 他 資 産	88,293	77,880
有 形 固 定 資 産	44,559	44,357
無 形 固 定 資 産	3,458	5,098
退 職 給 付 に 係 る 資 産	64,877	55,934
緑 延 税 金 資 産	722	757
支 払 承 諸 見 返	19,721	15,019
貸 倒 引 当 金	△27,022	△26,096
資 産 の 部 合 計	7,636,996	7,557,938
(負債の部)		
預 金	5,951,487	6,047,955
譲 渡 性 預 金	192,154	222,432
コールマネー及び売渡手形	150,000	—
債券貸借取引受入担保金	233,231	158,554
借 用 金	469,180	472,111
外 国 為 替	240	256
そ の 他 負 債	93,347	84,541
賞 与 引 当 金	280	303
退 職 給 付 に 係 る 負 債	583	629
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	119	128
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	1,884	1,945
ボ イ ン ト 引 当 金	490	466
偶 発 損 失 引 当 金	327	351
特 別 法 上 の 引 当 金	3	4
緑 延 税 金 負 債	62,423	70,550
再 評 価 に 係 る 緑 延 税 金 負 債	2,443	2,510
支 払 承 諸 見 返	19,721	15,019
負 債 の 部 合 計	7,177,919	7,077,760
(純資産の部)		
資 本 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	10,384	10,381
利 益 剰 余 金	292,171	306,008
自 己 株 式	△4,788	△7,181
株 主 資 本 合 計	317,767	329,208
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118,551	135,806
緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	△142	1,973
土 地 再 評 価 差 額 金	4,174	4,090
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	18,588	9,009
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	141,172	150,880
新 株 予 約 権	137	89
純 資 産 の 部 合 計	459,076	480,178
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,636,996	7,557,938

中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
経 常 収 益	59,893	72,940
資 金 運 用 収 益	39,196	48,269
(うち貸出金利息)	25,042	30,435
(うち有価証券利息配当金)	12,654	15,866
役 務 取 引 等 収 益	10,196	9,634
そ の 他 業 務 収 益	8,934	9,193
そ の 他 経 常 収 益	1,565	5,841
経 常 費 用	47,068	58,854
資 金 調 達 費 用	6,817	10,810
(うち預金利息)	1,034	5,760
役 務 取 引 等 費 用	2,900	3,166
そ の 他 業 務 費 用	14,397	20,288
営 業 経 費	20,485	22,405
そ の 他 経 常 費 用	2,467	2,183
経 常 利 益	12,824	14,085
特 別 利 益	37	—
固 定 資 產 処 分 益	37	—
特 別 損 失	105	64
固 定 資 產 処 分 損	105	47
減 損 損 失	—	16
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	12,756	14,021
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	2,898	3,235
法 人 税 等 調 整 額	664	610
法 人 税 等 合 計	3,563	3,846
中 間 純 利 益	9,192	10,175
親会社株主に帰属する中間純利益	9,192	10,175

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
中 間 純 利 益	9,192	10,175
そ の 他 の 包 括 利 益	△43,043	39,983
その他有価証券評価差額金	△40,009	40,082
緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	△1,996	237
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額	△1,037	△336
中 間 包 括 利 益	△33,850	50,158
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△33,850	50,158

中間連結株主資本等変動計算書

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	10,384	284,735	△2,527	312,592
当中期変動額					
剰余金の配当			△1,749 9,192		△1,749 9,192
親会社株主に帰属する中間純利益					
自己株式の取得		0		△2,260 0	△2,260 0
自己株式の処分			△7		△7
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中期変動額合計	—	0	7,435	△2,260	5,174
当中間期末残高	20,000	10,384	292,171	△4,788	317,767

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	158,561	1,853	4,166	19,625	184,207	119	496,919
当中期変動額							
剰余金の配当							△1,749 9,192
親会社株主に帰属する中間純利益							△2,260 0
自己株式の取得							△7
自己株式の処分							△43,017
土地再評価差額金の取崩	△40,009	△1,996	7	△1,037	△43,035	18	△37,842
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中期変動額合計	△40,009	△1,996	7	△1,037	△43,035	18	△37,842
当中間期末残高	118,551	△142	4,174	18,588	141,172	137	459,076

2025年中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	20,000	10,384	298,808	△4,789	324,403		
当中期変動額							
剰余金の配当			△2,951 10,175		△2,951 10,175		
親会社株主に帰属する中間純利益							
自己株式の取得		△2			△2,500 107	△2,500 69	
自己株式の処分			△35 11				11
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中期変動額合計	—	△2	7,199	△2,392	4,804		
当中間期末残高	20,000	10,381	306,008	△7,181	329,208		

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	95,723	1,736	4,102	9,346	110,908	137	435,449
当中期変動額							
剰余金の配当							△2,951 10,175
親会社株主に帰属する中間純利益							△2,500 69
自己株式の取得							11
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩	40,082	237	△11	△336	39,971	△48	39,923
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中期変動額合計	40,082	237	△11	△336	39,971	△48	44,728
当中間期末残高	135,806	1,973	4,090	9,009	150,880	89	480,178

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,756	14,021
減価償却費	1,965	1,984
減損損失	—	16
貸倒引当金の増減(△)	424	△1,581
賞与引当金の増減額(△は減少)	11	24
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,199	△1,177
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	32
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7	△7
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	131	53
ポイント引当金の増減額(△は減少)	8	△15
偶発損失引当金の増減(△)	△44	△44
資金運用収益	△39,196	△48,269
資金調達費用	6,817	10,810
有価証券関係損益(△)	△487	2,726
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	14	△0
固定資産処分損益(△は益)	68	47
貸出金の純増(△)減	△48,444	△20,021
預金の純増減(△)	61,506	70,235
譲渡性預金の純増減(△)	19,265	56,317
借用金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,377	2,057
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△191	△68
コールローン等の純増(△)減	4,298	△18,647
コールマネー等の純増減(△)	△479,300	△80,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△35,901	5,006
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,780	6,959
外国為替(負債)の純増減(△)	43	△13
リース権及びリース投資資産の純増(△)減	415	△276
資金運用による収入	39,517	45,665
資金調達による支出	△5,806	△9,254
その他の	42,009	21,495
小計	△424,421	58,077
法人税等の支払額	△3,824	△3,206
営業活動によるキャッシュ・フロー	△428,246	54,871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△117,650	△198,224
有価証券の売却による収入	48,697	141,162
有価証券の償還による収入	43,745	67,926
有形固定資産の取得による支出	△2,430	△1,283
有形固定資産の売却による収入	280	120
無形固定資産の取得による支出	△496	△990
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,853	8,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,746	△2,943
自己株式の取得による支出	△2,260	△2,500
自己株式の売却による収入	0	—
その他の	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,007	△5,443
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△460,107	58,139
現金及び現金同等物の期首残高	1,408,178	662,779
現金及び現金同等物の中間期末残高	948,071	720,919

当行の中間連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2025年中間期）

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 11社
会社名
百五ビジネスサービス株式会社 百五ハートフルサービス株式会社
百五不動産調査株式会社 百五オフィスサービス株式会社
百五スタッフサービス株式会社 百五証券株式会社
株式会社百五カード 百五リース株式会社
株式会社百五総合研究所 株式会社百五デジタルソリューションズ
百五みらい投資株式会社
- (2) 非連結子会社 8社
会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
105東海みらいサーチ1号投資事業有限責任組合
株式会社アスカプランニング名古屋
株式会社デジタルアソシエイト
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。
- (3) 他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称
会社名
HM holdings株式会社
株式会社ツリークライミングワールド
株式会社クラボテック
株式会社アサヒダイテック
ダイアトップ株式会社
投資事業等を営む非連結子会社が、投資育成目的のため出資したものであり、傘下に入れる目的ではないことから、子会社として取り扱っておりません。
- 2. 持分法の適用に関する事項**
- (1) 持分法適用の非連結子会社 一社
- (2) 持分法適用の関連会社 一社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 8社
会社名
一般社団法人フロンティア・アセット・ホールディングス
有限会社フロンティア・アセット・コーポレーション
百五6次産業化投資事業有限責任組合
AIDMA1号投資事業有限責任組合
AIDMA2号投資事業有限責任組合
105東海みらいサーチ1号投資事業有限責任組合
株式会社アスカプランニング名古屋
株式会社デジタルアソシエイト
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除しております。
- (4) 持分法非適用の関連会社 一社
- 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項**
- 連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。
- 4. 開示対象特別目的会社に関する事項**
- 該当事項はありません。
- 5. 会計方針に関する事項**
- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については、移動平均法による原価法により行ております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - ② 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 15年～50年
その他 4年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。
当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事实上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間における平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類・保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、当行と同様の債務者区分を行い、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を、それ以外の債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を計上しております。

(6) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(9) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(10) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

(11) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引法第46条の5第1項に定める金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(12) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理

また、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を中間連結貸借対照表上の「退職給付に係る負債」に計上しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14)収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグレーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

連結子会社のヘッジ会計の方法は、当行に準じた方法により行っております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(16)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結貸借対照表関係

1. 非連結子会社の株式又は出資金の総額	453百万円
株式	2,058百万円
出資金	
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	3,854百万円
使用貸借又は貸貯金契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。	
3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外國為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	11,202百万円
危険債権額	47,943百万円
三月以上延滞債権額	25百万円
貸出条件緩和債権額	10,079百万円
合計額	69,250百万円
破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。	
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。	
三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。	
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。	
なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	
4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,813百万円
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
担保に供している資産	有価証券 657,213百万円
担保資産に対応する債務	預金 33,533百万円
	債券貸借取引受入担保金 158,554百万円
	借用金 460,000百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。	
有価証券	12,814百万円
現金預け金	200百万円
また、その他資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
保証金	1,281百万円
中央清算機関差入証拠金	16,000百万円
金融商品等差入担保金	5,851百万円
6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
融資未実行残高	1,214,187百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は	
任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,154,578百万円
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用地の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日	1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、奥行価格補正、不整形地補正等の合理的な調整を行って算出しております。	
8. 有形固定資産の減価償却累計額	41,450百万円
9. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額	21,200百万円

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	5,623百万円
2. 「営業費」には、次のものを含んでおります。	
給料・手当	10,826百万円
3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。	
貸倒引当金繰入額	1,604百万円
株式等売却損	343百万円
株式等償却	19百万円

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

区分	当連結会計年度 期首株式数	当間連結会計		摘要
		期間増加株式数	期間減少株式数	
発行済株式				
普通株式	254,119	—	—	254,119
合計	254,119	—	—	254,119

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,434千株は、市場買付による増加3,434千株及び単元未満株式の買取りによる増加0千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少184千株は、ストック・オプションの権利行使による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株式の数(株)	摘要			
			当連結会計 年度期首	増加	減少	会計期間末
当行	ストック・ オプションとしての 新株予約権	—	—	89百万円	—	—
合計	—	—	—	89百万円	—	—

3. 配当に関する事項

(1) 当間連結会計期間中の配当金支払額					
(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月23日 定期株主総会	普通株式	2,951百万円	12.00円	2025年 3月31日	2025年 6月24日
(2) 基準日が当間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当間連結会計期間の末日後となるもの					
(決議)	株式の 種類	配当金 の総額	配当の原資 1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年11月10日 取締役会	普通 株式	3,154百万円	その他 利益剰余金	13.00円	2025年 9月30日
					2025年 12月10日

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係

現金預け金勘定	723,735百万円
日銀預け金を除く預け金	△2,816百万円
現金及び現金同等物	720,919百万円

リース取引関係

(借手側)

オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	422百万円
1年超	907百万円
合計	1,330百万円

(貸手側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳	リース料債権部分	見積残存価額部分	受取利息相当額(△)	合計
リース料債権部分	28,121百万円			
見積残存価額部分		1,221百万円		
受取利息相当額(△)			2,165百万円	
合計	27,177百万円			

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	リース債権	リース投資資産
1年内	1,123百万円	8,501百万円
1年超2年内	908百万円	6,760百万円
2年超3年内	784百万円	5,118百万円
3年超4年内	624百万円	3,528百万円
4年超5年内	262百万円	2,108百万円
5年超	809百万円	2,103百万円
合計	4,512百万円	28,121百万円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	976百万円
1年内	976百万円
1年超	1,452百万円
合計	2,429百万円

3. 転リース取引

利息相当額控除前の金額で中間連結貸借対照表に計上している金額

リース投資資産	102百万円
リース債務	102百万円

金融商品関係

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間連結貸借対照表上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	—	1,592	1,592
商品有価証券	33	46	—	80
金銭の信託(運用目的)	—	1,000	—	1,000
有価証券	510,626	978,579	29,913	1,519,119
その他の有価証券	510,626	978,579	29,913	1,519,119
国債	116,163	—	—	116,163
地方債	—	477,662	—	477,662
社債	—	215,304	20,945	236,249
株式	284,810	—	—	284,810
その他	109,653	285,612	8,968	404,234
資産計	510,659	979,626	31,505	1,521,792
負債計	—	—	—	—
デリバティブ取引(*1) (*2)	—	△3,343	△3	△3,346
金利関連取引	—	3,208	—	3,208
通貨関連取引	—	△6,551	—	△6,551
クレジット・デリバティブ取引	—	—	△3	△3
その他	—	—	△0	△0

(*1) 中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

なお、中間連結貸借対照表の「その他資産」「その他負債」に、金融派生商品(資産)8,410百万円、金融派生商品(負債)11,756百万円をそれぞれ計上しております。

(*2) デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の中間連結貸借対照表上額は△2,496百万円であります。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

現金預け金、コールローン及び買入手形、外国為替(資産・負債)、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金は、短期間(1年以内)のものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

区分	時価				中間連結貸借対照表上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権(*)	—	—	640	640	640	—
貸出金(*)	113,328	4,901,940	5,015,268	5,047,629	—	△32,360
資産計	113,328	4,902,580	5,015,909	5,048,269	—	△32,360
預金	—	6,046,656	—	6,046,656	6,047,955	△1,298
譲渡性預金	—	222,432	—	222,432	222,432	—
借用金	—	460,356	—	460,356	472,111	△11,755
負債計	—	6,729,445	—	6,729,445	6,742,499	△13,054

(*3) 貸出金及び買入金銭債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、外部業者(ブローカー等)より入手した価額を市場公表指標、期限前償還率等との整合分析を踏まえ時価としております。顧客から買取った金銭債権については、債権の性質上短期のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。

商品有価証券及び有価証券

商品有価証券及び有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1に分類しております。主に、上場株式、上場投資信託や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2に分類しております。主に、地方債、社債がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求めるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。私募債は、元利金の合計額を、市場金利に内部割付に基づき信用リスク等を反映させた割引率で割り引いて時価を算定しており、レベル3に分類しております。一部の円建外債は、市場公表指標との整合分析等、定期的な状況確認を踏まえ、外部業者(ブローカー等)より入手した価格に基づき算出した価額を時価としており、レベル3に分類しております。

なお、保有目的毎の有価証券に関する注記事項については、「時価情報(連結)(有価証券)」に記載しております。

金銭の信託

有価証券運用を目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引金融機関から提示された価格によっており、構成物のレベルに基づき、主にレベル2に分類しております。なお、保有目的毎の金銭の信託に関する注記事項については、「時価情報(連結)(金銭の信託)」に記載しております。

貸出金

貸出金（クレジットデリバティブを内包する貸出金を除く）については、その種類、内部格付及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、固定金利によるもののうち、約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利によるものは、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対するものについては、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しております。時価は中間連結決算日における貸出金の帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した価額に近似しているため、当該価額を時価としております。これらについては、レベル3に分類しております。

クレジットデリバティブを内包する貸出金については、主なインプットとしてクレジット・デフォルト・スワップから観察されたスプレッド及び市場金利等を用いて時価を算定しております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の貸出金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

負債

預金、及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支取額（帳簿価額）を時価としております。定期預金及び譲渡性預金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに将来の元利金の合計額を市場金利で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち預入期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

借用金

借用金については、その種類及び期間に基づく区分ごとに、将来の元利金の合計額を同様の新規借入を市場で行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。ただし、そのうち約定期間又は金利満期までの残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2に分類しております。

なお、連結子会社の借用金は、重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

店頭取引のデリバティブ取引は公表された相場価格が存在しないため、金利、外貨為替市場、ボラティリティ等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としております。観察可能インプットのみを用いているもの、または観察できないインプットの影響が重要でないものについては、レベル2に分類しております。重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報
(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
その他有価証券	社債(私募債)	割引現在価値法	信用スプレッド	0.208%-11.222%
(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益				
				(単位：百万円)

期首残高	当期の損益又は その他の包括利益 に計上 (*)1	購入、売却、発行 及び決済 の純額	レベル 3の時 価への 振替	レベル 3の時 価から の振替	期末 残高	当期の損益に 計上した額の うち中間連結 貸借対照表 において保有 する金融資産 及び金融負債 の評価損益
						損益に 計上 (*)2
買入金銭債権 有価証券	2,369	—	5	△782	—	1,592
その他有価証券 社債(私募債)	23,212	—	22	△2,290	—	20,945
その他	13,941	—	27	△5,000	—	8,968
デリバティブ取引 クレジット・ デリバティブ 取引 (*)3	—	△3	—	—	—	△3

(*)1 中間連結損益計算書の「その他業務費用」に含まれております。

(*)2 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(*)3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務及び利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務・損失となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行グループは、財務部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、評価部門又は取引部門において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。検証結果は毎期財務部門に報告され、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

社債のうち私募債の時価の算定で用いている重要な観察できないインプットは、信用スプレッド等であります。このインプットの著しい増加（減少）は、それ単独では、時価の著しい低下（上昇）を生じさせることとなります。

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項の「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
① 非上場株式（*1）（*2）	2,297
② 組合出資金等（*3）	8,306

(*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2024年9月13日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

(*2) 非上場株式について19百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

ストック・オプション等関係

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 20百万円

2. ストック・オプションの内容

付与対象者の区分及び人数	2025年ストック・オプション
付与日	2025年7月30日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2025年7月31日～2055年7月30日
権利行使価格（注2）	1円
付与日における公正な評価単価（注2）	672円

(注) 1株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たりに換算して記載しております。

収益認識関係

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

報告セグメント	銀行業	リース業	計	その他	合計
役務取引等収益					
預金業務	979	—	979	132	1,112
貸出業務	1,567	—	1,567	—	1,567
為替業務	1,607	—	1,607	—	1,607
証券関連業務	768	—	768	782	1,550
代理業務	139	—	139	—	139
保護預り・貸金庫業務	60	—	60	—	60
保険販売業務	418	—	418	—	418
その他	1,748	—	1,748	1,051	2,800
顧客との契約から生じる経常収益	7,290	—	7,290	1,966	9,257
上記以外の経常収益	54,533	8,471	63,004	678	63,683
外部顧客に対する経常収益	61,823	8,471	70,294	2,645	72,940

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1,978円37銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	480,178百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	89百万円
うち新株予約権	89百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	480,089百万円
1株当たり純資産額の算定に用いた 中間期末の普通株式の数	242,667千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益

41.70円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益	10,175百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	10,175百万円
普通株式の期中平均株式数	243,983千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益

41.65円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	289千株
うち新株予約権	289千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）(単位：百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	14,235	11,202
危険債権額	44,060	47,943
要管理性債権	9,927	10,104
三月以上延滞債権額	377	25
貸出条件緩和債権額	9,550	10,079
小計	68,224	69,250
正常債権	4,963,083	5,098,945
合計	5,031,307	5,168,196

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

したがって、当行グループは、金融サービスに係る事業内容を基礎とした業務区分別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしています。

「銀行業」は、預金・貸出業務等を行っております。「リース業」は、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	49,147	8,315	57,462	2,430	59,893	—	59,893
セグメント間の内部経常収益	723	165	889	658	1,547	△1,547	—
計	49,871	8,480	58,351	3,088	61,440	△1,547	59,893
セグメント利益	12,541	367	12,909	525	13,434	△609	12,824
セグメント資産	7,614,439	46,344	7,660,783	24,711	7,685,495	△48,499	7,636,996
その他の項目							
減価償却費	1,494	432	1,926	39	1,965	—	1,965
資金運用収益	39,670	84	39,755	109	39,864	△668	39,196
資金調達費用	6,798	78	6,877	0	6,877	△59	6,817
特別利益	37	—	37	—	37	—	37
(固定資産処分益)	37	—	37	—	37	—	37
特別損失	105	—	105	0	105	—	105
(固定資産処分損)	105	—	105	0	105	—	105
(減損損失)	—	—	—	—	—	—	—
税金費用	3,317	98	3,415	148	3,563	0	3,563
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,429	478	2,908	18	2,927	—	2,927

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△609百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△48,499百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) 資金運用収益の調整額△668百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 資金調達費用の調整額△59百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経 常 収 益							
外部顧客に対する経常収益	61,823	8,471	70,294	2,645	72,940	—	72,940
セグメント間の内部経常収益	712	173	886	765	1,651	△1,651	—
計	62,536	8,644	71,180	3,411	74,592	△1,651	72,940
セ グ メ ン ト 利 益	13,757	319	14,077	691	14,768	△683	14,085
セ グ メ ン ト 資 産	7,530,054	50,125	7,580,180	25,582	7,605,763	△47,824	7,557,938
そ の 他 の 項 目							
減 価 償 却 費	1,547	399	1,947	37	1,984	—	1,984
資 金 運 用 収 益	48,918	90	49,008	42	49,051	△781	48,269
資 金 調 達 費 用	10,784	131	10,915	—	10,915	△105	10,810
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—	—
(固定資産処分益)	—	—	—	—	—	—	—
特 別 損 失	61	—	61	2	64	—	64
(固定資産処分損)	45	—	45	1	47	—	47
(減 損 損 失)	16	—	16	—	16	—	16
税 金 費 用	3,582	80	3,663	182	3,846	0	3,846
有 形 固 定 資 産 及 び 無 形 固 定 資 産 の 増 加 額	1,512	755	2,268	18	2,287	—	2,287

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△683百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△47,824百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (3) 資金運用収益の調整額△781百万円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 資金調達費用の調整額△105百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

時価情報（連結）

有価証券

(注) 1. 中間連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。
 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、単体の時価情報に記載しております。

1. 満期保有目的の債券

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2024年中間期末			2025年中間期末		
		中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	243,199	50,672	192,527	283,611	51,425	232,186
	債 券	132,079	131,758	320	5,401	5,395	5
	国 債	12,044	11,951	92	—	—	—
	地 方 債	94,653	94,490	163	5,208	5,202	5
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	25,380	25,315	64	193	193	0
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	264,498	253,691	10,806	273,297	255,040	18,257
	小 計	639,777	436,122	203,654	562,311	311,861	250,449
	株 式	2,923	3,263	△339	1,198	1,289	△90
	債 券	713,410	739,024	△25,614	824,673	871,447	△46,773
	国 債	151,859	164,131	△12,271	116,163	135,010	△18,847
	地 方 債	351,336	357,811	△6,474	472,454	487,238	△14,783
	短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	210,214	217,082	△6,867	236,056	249,198	△13,142
	そ の 他	146,571	154,760	△8,188	132,528	139,737	△7,209
	小 計	862,905	897,048	△34,142	958,400	1,012,474	△54,073
	合 計	1,502,683	1,333,171	169,511	1,520,712	1,324,336	196,375

3. 減損処理を行った有価証券

(2024年中間期)

売買目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2025年中間期)

売買目的の有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間連結貸借対照表計上額とともに、評価差額を当中間連結会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間連結会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
評価差額	169,407	196,632
その他有価証券	169,407	196,632
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	50,775	60,745
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	118,632	135,886
(△) 非支配株主持分相当額	80	80
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	—	—
その他有価証券評価差額金	118,551	135,806

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

単体情報

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2024年中間期末 (2024年9月30日現在)	2025年中間期末 (2025年9月30日現在)
(資産の部)		
現 金	948,406	721,230
コ 一 ル 口 一 金	3,283	22,086
買 入 金 錢 債 権	6,011	2,233
商 品 有 価 証 券	124	80
金 錢 の 信 託	984	1,000
有 貨 外 価 証 券	1,519,893	1,539,622
そ の 他 国 為 替 金	4,957,963	5,098,073
そ の 他 の 資 産	8,492	2,627
有 形 固 定 資 産	65,344	50,870
無 形 固 定 資 産	41,116	40,529
前 支 払 年 金 費 用	3,270	4,943
支 払 承 承 見 返 金	38,249	42,861
貸 倒 引 当 金	19,721	15,019
資 産 の 部 合 計	△25,050	△24,203
(負債の部)		
預 譲 渡 性 預 金	5,959,317	6,054,790
コ 一 ル マ ネ ー 金	196,554	226,832
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	150,000	—
借 外 用 金	233,231	158,554
そ の 他 国 為 替 債 金	460,655	460,421
そ の 他 の 負 債	240	256
未 払 法 人 税 等	79,756	70,423
リ 一 ス 債 務	2,258	2,455
資 産 除 去 債 務	2	2
そ の 他 の 負 債	164	177
退 職 給 付 引 当 金	77,330	67,787
睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	150	161
ポ イ ン ト 引 当 金	1,884	1,945
偶 発 損 失 引 当 金	351	342
縁 延 税 金 負 債	316	347
再 評 価 に 係 る 總 延 税 金 負 債	54,377	66,480
支 払 承 承 諸 諸	2,443	2,510
負 債 の 部 合 計	19,721	15,019
(純資産の部)		
資 本 本 金	20,000	20,000
資 本 剰 余 金	7,560	7,557
資 本 準 備 金	7,557	7,557
そ の 他 資 本 剰 余 金	2	—
利 益 剰 余 金	283,517	296,786
利 益 準 備 金	17,377	17,377
そ の 他 利 益 剰 余 金	266,139	279,409
別 途 積 立 金	251,114	259,114
繰 越 利 益 剰 余 金	15,025	20,295
自 己 株 式	△4,788	△7,181
株 主 資 本 合 計	306,289	317,163
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	118,353	135,573
緑 延 ヘ ッ ジ 損 益	△142	1,973
土 地 再 評 価 差 額 金	4,174	4,090
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	122,384	141,638
新 株 予 約 権	137	89
純 資 産 の 部 合 計	428,811	458,890
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	7,587,812	7,516,975

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2024年中間期 (2024年4月 1日から 2024年9月30日まで)	2025年中間期 (2025年4月 1日から 2025年9月30日まで)
經 常 収 益	49,971	62,605
資 金 運 用 収 益	39,760	48,982
(う ち 貸 出 金 利 息)	25,088	30,519
(うち有価証券利息配当金)	13,171	16,496
役 務 取 引 等 収 益	8,413	7,683
そ の 他 業 務 収 益	165	30
そ の 他 経 常 収 益	1,632	5,908
經 常 費 用	37,413	48,838
資 金 調 達 費 用	6,798	10,784
(う ち 預 金 利 息)	1,036	5,770
役 務 取 引 等 費 用	3,087	3,349
そ の 他 業 務 費 用	6,555	12,248
營 業 経 常 費 用	18,439	20,330
そ の 他 経 常 費 用	2,532	2,125
經 常 利 益	12,557	13,767
特 別 利 益	37	—
固 定 資 產 処 分 益	37	—
特 別 損 失	105	61
固 定 資 產 処 分 損	105	45
減 損 失	—	16
税 引 前 中 間 純 利 益	12,489	13,705
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,662	2,942
法 人 税 等 調 整 額	632	621
法 人 税 等 合 計	3,294	3,563
中 間 純 利 益	9,195	10,141

中間株主資本等変動計算書

2024年中間期（2024年4月1日から2024年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	243,114	15,587 276,079
当中期変動額							
中間純利益							
別途積立金の積立							
自己株式の取得		0	0				
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩							
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)							
当中期変動額合計	—	—	0	0	—	8,000	△561 7,438
当中間期末残高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	15,025 283,517

(単位：百万円)

	株主資本						
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
当期首残高	△2,527	301,111	158,376	1,853	4,166	164,396	119 465,627
当中期変動額							
中間純利益		△1,749 9,195					△1,749 9,195
別途積立金の積立		△2,260	△2,260				△2,260
自己株式の取得	0	0	△7				0
自己株式の処分							△7
土地再評価差額金の取崩			△40,023	△1,996	7	△42,012	18
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)							△41,993
当中期変動額合計	△2,260	5,177	△40,023	△1,996	7	△42,012	18
当中間期末残高	△4,788	306,289	118,353	△142	4,174	122,384	137 428,811

2025年中間期（2025年4月1日から2025年9月30日まで）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	20,000	7,557	2	7,560	17,377	251,114	21,128 289,620
当中期変動額							
中間純利益		△2,951 10,141					△2,951 10,141
別途積立金の積立		△2,500	△2,500				△2,500
自己株式の取得	107	69	11	40,027	237	△11	40,252
自己株式の処分							△48
土地再評価差額金の取崩							40,204
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)							
当中期変動額合計	—	—	△2	△2	—	8,000	△833 7,166
当中間期末残高	20,000	7,557	—	7,557	17,377	259,114	20,295 296,786

(単位：百万円)

	株主資本						
	自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
			その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金		
当期首残高	△4,789	312,391	95,546	1,736	4,102	101,385	137 413,914
当中期変動額							
中間純利益		△2,951 10,141					△2,951 10,141
別途積立金の積立		△2,500	△2,500				△2,500
自己株式の取得	107	69	11	40,027	237	△11	40,252
自己株式の処分							△48
土地再評価差額金の取崩							40,204
株主資本以外の項目の当中期変動額(純額)							
当中期変動額合計	△2,392	4,771	40,027	237	△11	40,252	△48 44,975
当中間期末残高	△7,181	317,163	135,573	1,973	4,090	141,638	89 458,890

当行の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任あずさ監査法人の監査を受けております。

注記事項（2025年中間期）

重要な会計方針

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

その他：4年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め制定した償却・引当基準により、次のとおり計上しております。

当行では、債務者の財務情報等の定量的な情報を用いたシステムにおける判定を基礎としつつ、将来の業績見込み等の定性的な要素も勘案して、債務者を「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5段階に区分した後、回収の危険性又は価値の毀損の危険性を個別に検討の上、資産の分類を行っております。

正常先とは、業況が良好であり、かつ、財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者であります。要注意先とは、金利減免・棚上げを行っているなど貸出条件に問題のある債務者、元本返済若しくは利息支払が事実上延滞しているなど履行状況に問題がある債務者のほか、業況が低調ないしは不安定な債務者は又は財務内容に問題がある債務者など今後管理に注意を要する債務者であります。破綻懸念先とは、現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者であります。実質破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者であります。破綻先とは、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者であります。

実質破綻先及び破綻先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、破綻懸念先に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額について今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間ににおける平均値に基づく損失率と、より長期の過去の一定期間における平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に係る債権以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の5算定期間ににおける平均値に基づく損失率と、過去の7算定期間の貸倒実績率とそれらを除く過去最も高い貸倒実績率の平均値に基づく損失率とを比較し、いずれか高い方を用いて算定しております。

なお、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額は、資産の自己査定基準に基づき、担保の評価や種類、保証の種類などに応じて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定期式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

また、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(3) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠預金について預金者への払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備え、将来使用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にブルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産・負債については、包括ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

8. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

有形固定資産等に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	10,986百万円
出資金	2,047百万円

2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

3,854百万円

使用貸借又は販貸借契約により貸し付けている有価証券は該当ありません。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利益及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,363百万円
危険債権額	46,852百万円
三月以上延滞債権額	25百万円
貸出条件緩和債権額	10,069百万円
合計額	67,311百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,813百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	有価証券	657,213百万円
担保資産に対応する債務	預金	33,533百万円
	債券貸借取引受入担保金	158,554百万円
	借用金	460,000百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保等として、次のものを差し入れております。

有価証券	12,814百万円
------	-----------

また、その他の資産には、保証金、中央清算機関差入証拠金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,270百万円
中央清算機関差入証拠金	16,000百万円
金融商品等差入担保金	5,851百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	1,217,153百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は 任意の時期に無条件で取消可能なもの	1,157,543百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて預金・不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

21,200百万円

中間損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	5,623百万円
--------	----------

2. 減価償却実施額は次のとおりであります。

有形固定資産	966百万円
無形固定資産	551百万円

3. 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	1,554百万円
株式等売却損	343百万円
株式等償却	19百万円

損益

部門別粗利益の内訳

(単位:百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,367	13,472	39,760	37,531	11,856	48,982
資金調達費用	1,242	5,635	6,798	6,445	4,743	10,783
資金運用収支	25,125	7,836	32,961	31,086	7,112	38,199
役務取引等収益	8,349	63	8,413	7,617	65	7,683
役務取引等費用	3,044	42	3,087	3,306	42	3,349
役務取引等収支	5,304	21	5,325	4,310	23	4,334
その他業務収益	165	—	165	33	—	2
その他業務費用	894	5,660	6,555	7,986	4,264	12,248
その他業務収支	△728	△5,660	△6,389	△7,953	△4,264	△12,217
業務粗利益	29,700	2,196	31,897	27,443	2,871	30,315
業務粗利益率	0.82%	0.85%	0.86%	0.78%	1.16%	0.84%

- (注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めてあります。
 2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（2024年中間期0百万円、2025年中間期0百万円）を控除して表示しております。
 3. 資金運用収益及び資金調達費用、その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息等であります。
 4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高} \times 183} \times 100$
 5. 特定取引収支については該当ありません。

業務純益等

(単位:百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
業務純益	11,709	9,080
実質業務純益	11,971	9,503
コア業務純益	12,700	17,490
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	12,700	17,275

営業経費の内訳

(単位:百万円)

科目	2024年中間期	2025年中間期
給料・手当	8,685	9,035
退職給付費用	△1,840	△811
福利厚生費	1,544	1,607
減価償却費	1,465	1,517
土地建物機械賃借料	649	629
営繕費	45	40
消耗品費	217	235
給水光熱費	191	199
旅費	46	52
通信費	447	499
広告宣伝費	211	195
租税公課	1,101	1,220
その他の	5,673	5,908
合計	18,439	20,330

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位:百万円)

種類		2024年中間期			2025年中間期			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	(312,316) 7,183,497		513,092	7,384,273	(321,919) 7,003,898 (405)	491,242	7,173,221
	利息	(79) 26,367		13,472	39,760	37,531	11,856	48,982
	利回り(%)	0.73 5.23		1.07		1.06	4.81	1.36
うち貸出金	平均残高	4,708,449	239,786	4,948,236	4,858,701	227,341	5,086,042	
	利息	17,771	7,317	25,088	24,387	6,131	30,519	
	利回り(%)	0.75	6.08	1.01	1.00	5.37	1.19	
うち商品有価証券	平均残高	103	—	103	90	—	90	
	利息	0	—	0	0	—	0	
	利回り(%)	0.39	—	0.39	0.28	—	0.28	
うち有価証券	平均残高	1,122,528	264,791	1,387,320	1,101,304	255,845	1,357,149	
	利息	7,186	5,984	13,171	10,907	5,589	16,496	
	利回り(%)	1.27	4.50	1.89	1.97	4.35	2.42	
うちコールローン	平均残高	500	6,005	6,505	13,579	5,377	18,957	
	利息	5	153	159	50	119	170	
	利回り(%)	2.38	5.11	4.90	0.74	4.43	1.79	
うち買入手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	
うち買現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引支払保証金	平均残高	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	
うち預け金	平均残高	1,017,303	—	1,017,303	701,738	—	701,738	
	利息	1,287	—	1,287	1,748	—	1,748	
	利回り(%)	0.25	—	0.25	0.49	—	0.49	
資金調達勘定	平均残高	(312,316) 500,894	(79) 5,635	7,223,989	6,848,453	(321,919) 485,387 (405)	7,011,921	
	利息	1,242 0.03	2.24	6,798 0.18	6,445 0.18	4,743 1.94	10,783 0.30	
うち預金	平均残高	6,002,950	13,277	6,016,227	6,075,694	12,312	6,088,007	
	利息	962	73	1,036	5,715	55	5,770	
	利回り(%)	0.03	1.09	0.03	0.18	0.90	0.18	
うち譲渡性預金	平均残高	187,498	—	187,498	192,459	—	192,459	
	利息	52	—	52	401	—	401	
	利回り(%)	0.05	—	0.05	0.41	—	0.41	
うちコールマネー	平均残高	213,833	21,651	235,485	116,961	39	117,001	
	利息	141	614	755	284	0	285	
	利回り(%)	0.13	5.65	0.64	0.48	4.45	0.48	
うち売渡手形	平均残高	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	
うち売現先勘定	平均残高	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	
うち債券貸借取引受入担保金	平均残高	167,302	153,426	320,729	76	150,865	150,941	
	利息	46	4,215	4,262	0	3,474	3,474	
	利回り(%)	0.05	5.48	2.65	0.00	4.59	4.59	
うちコマーシャル・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—	
	利息	—	—	—	—	—	—	
	利回り(%)	—	—	—	—	—	—	
うち借用金	平均残高	460,664	—	460,664	460,431	—	460,431	
	利息	0	—	0	0	—	0	
	利回り(%)	0.00	—	0.00	0.00	—	0.00	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

2024年中間期 国内業務部門 52,145百万円 国際業務部門 30百万円 合計 52,176百万円

2025年中間期 国内業務部門 52,785百万円 国際業務部門 29百万円 合計 52,814百万円

2. 資金調達勘定は(a)金銭の信託運用見合額の平均残高及び(b)利息をそれぞれ控除して表示しております。

(a) 2024年中間期 国内業務部門 999百万円 国際業務部門 一千万円 合計 999百万円

2025年中間期 国内業務部門 1,000百万円 国際業務部門 一千万円 合計 1,000百万円

(b) 2024年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 一千万円 合計 0百万円

2025年中間期 国内業務部門 0百万円 国際業務部門 一千万円 合計 0百万円

3. 国際業務部門の国内外貿易取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

4. () 内は国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門との間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息（国内業務部門）

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	599	1,895	2,494	△659	11,823	11,163
うち貸出金	1,022	120	1,142	754	5,862	6,616
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	388	178	567	△135	3,856	3,720
うちコールローン	△0	5	4	48	△4	44
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△79	777	697	△399	859	460
支払利息	20	1,121	1,142	△33	5,236	5,202
うち預金	22	822	844	68	4,684	4,752
うち譲渡性預金	9	36	46	10	337	348
うちコールマネー	29	190	220	△64	207	143
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	18	23	41	△46	△0	△46
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（国際業務部門）

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,000	△99	901	△573	△1,042	△1,616
うち貸出金	836	△169	666	△379	△806	△1,185
うち商品有価証券	—	—	—	—	—	—
うち有価証券	240	3	244	△202	△193	△395
うちコールローン	2	△9	△7	△16	△18	△34
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	462	492	954	△174	△718	△892
うち預金	△6	6	△0	△5	△12	△17
うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
うちコールマネー	547	0	548	△613	△0	△613
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	726	△51	674	△70	△670	△741
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

受取利息・支払利息（合計）

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,102	2,216	3,319	△1,136	10,359	9,222
うち貸出金	1,512	297	1,809	826	4,603	5,430
うち商品有価証券	0	△0	△0	△0	△0	△0
うち有価証券	678	133	811	△286	3,611	3,325
うちコールローン	△0	△1	△2	111	△101	10
うち買入手形	—	—	—	—	—	—
うち買現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—
うち預け金	△79	777	697	△399	859	460
支払利息	149	1,870	2,019	△199	4,184	3,985
うち預金	23	820	844	68	4,666	4,734
うち譲渡性預金	9	36	46	10	337	348
うちコールマネー	3	764	768	△380	△90	△470
うち売渡手形	—	—	—	—	—	—
うち売現先勘定	—	—	—	—	—	—
うち債券貸借取引受入担保金	1,225	△509	715	△2,256	1,468	△787
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—
うち借用金	△0	△0	△0	△0	△0	△0

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減に含めて記載しております。

役務取引等収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	8,349	63	8,413	7,617	65	7,683
うち預金・貸出業務	3,425	—	3,425	2,726	—	2,726
うち為替業務	1,429	61	1,490	1,561	63	1,624
うち証券関連業務	916	—	916	875	—	875
うち代理業務	123	—	123	139	—	139
うち保護預り・貸金庫業務	62	—	62	60	—	60
うち保証業務	49	2	52	50	2	52
役務取引等費用	3,044	42	3,087	3,306	42	3,349
うち為替業務	132	28	161	192	28	221

その他業務収支の内訳

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	(一) 165	—	165	(2) 33	—	30
外 国 為 替 売 買 益	—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却益	142	—	142	—	—	—
国債等債券償還益	—	—	—	—	—	—
金融派生商品収益	—	—	—	2	—	—
そ の 他	22	—	22	30	—	30
その他業務費用	894	(一) 5,660	6,555	7,986	(2) 4,264	12,248
外 国 為 替 売 買 損	—	4,042	4,042	—	3,082	3,082
商品有価証券売買損	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損	646	—	646	6,106	—	6,106
国債等債券償還損	224	—	224	1,880	—	1,880
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
金融派生商品費用	23	1,618	1,641	—	1,182	1,179
そ の 他	—	—	—	—	—	—

(注) () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の金融派生商品収益・費用の相殺額（内書き）であります。

経営効率

利益率

(単位: %)

種類	2024年中間期	2025年中間期
総資産経常利益率	0.33	0.37
資本経常利益率	8.20	8.68
総資産中間純利益率	0.24	0.27
資本中間純利益率	6.00	6.39

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$

2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \times 365}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

利鞘

(単位: %)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.73	5.23	1.07	1.06	4.81	1.36
資金調達原価	0.58	2.42	0.73	0.78	2.11	0.89
総資金利鞘	0.15	2.81	0.34	0.28	2.70	0.47

貸出金の預金に対する比率

(単位: %)

区分	2024年中間期		2025年中間期	
	預貸率		預貸率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	77.10	76.05	77.66	77.51
国際業務部門	1,724.52	1,805.96	1,810.26	1,846.35
合計	80.54	79.76	81.15	80.98

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券の預金に対する比率

(単位: %)

区分	2024年中間期		2025年中間期	
	預証率		預証率	
	期末	期中平均	期末	期中平均
国内業務部門	20.76	18.13	20.39	17.56
国際業務部門	1,903.02	1,994.29	2,063.20	2,077.85
合計	24.69	22.36	24.50	21.60

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

時価情報

有価証券

(注) 中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

満期保有目的の債券

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	2024年中間期末			2025年中間期末		
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額

(単位:百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	13,260	13,027
関連会社株式及び出資金	—	—

その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	2024年中間期末			2025年中間期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	242,659	50,551	192,108	283,014	51,304	231,710
	債券	132,079	131,758	320	5,401	5,395	5
	国債	12,044	11,951	92	—	—	—
	地方債	94,653	94,490	163	5,208	5,202	5
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	25,380	25,315	64	193	193	0
	その他	264,498	253,691	10,806	273,297	255,040	18,257
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	小計	639,237	436,001	203,235	561,714	311,740	249,973
	株式	2,923	3,263	△339	1,198	1,289	△90
	債券	713,410	739,024	△25,614	824,673	871,447	△46,773
	国債	151,859	164,131	△12,271	116,163	135,010	△18,847
	地方債	351,336	357,811	△6,474	472,454	487,238	△14,783
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	210,214	217,082	△6,867	236,056	249,198	△13,142
	その他	146,571	154,760	△8,188	132,528	139,737	△7,209
	小計	862,905	897,048	△34,142	958,400	1,012,474	△54,073
	合計	1,502,143	1,333,050	169,092	1,520,115	1,324,215	195,899

減損処理を行った有価証券

(2024年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(2025年中間期末)

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理はありません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、中間会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式、債券及び投資信託については、中間会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行体の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

金銭の信託

満期保有目的の金銭の信託

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2024年中間期末	2025年中間期末
評価差額	168,988	196,156
その他有価証券	168,988	196,156
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	50,635	60,582
その他有価証券評価差額金	118,353	135,573

(注) 評価差額には、組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額を含めております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	金利オプション建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利先渡契約建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	金利スワップ受取固定・支払変動	32,709	32,125	164	164	28,563	28,532	127	127
	受取変動・支払固定	16,354	16,062	△200	△200	14,281	14,266	△734	△734
	受取変動・支払変動	16,354	16,062	364	364	14,281	14,266	861	861
	金利オプション建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計				164	164			127	127

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション建	—	—	—	—	—	—	—	—
店	通貨オプション建	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨スワップ為替予約	187,381	122,667	2,159	2,159	166,959	114,642	1,461	1,461
頭	182,476	—	9,678	9,678	171,169	—	△2,435	△2,435	
	168,818	—	9,883	9,883	164,485	—	△2,450	△2,450	
	13,657	—	△204	△204	6,683	—	14	14	
	通貨オプション建	52,360	52,360	—	278	40,409	40,409	—	185
合計				11,837	12,116			△973	△788

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

株式関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

商品関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

クレジット・デリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—	1,000	1,000	△3	△3
	売建	—	—	—	—	1,000	1,000	△3	△3
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	その他の 売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	△3	△3

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

2. 「売建」は信用リスクの引受け取引、「買建」は信用リスクの引渡し取引であります。

その他

(単位:百万円)

区分	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	900	—	△0	—	650	—	△0	—
	売建	450	—	△6	—	325	—	△4	—
	買建	450	—	6	—	325	—	4	—
合計		—	—	△0	—	—	—	△0	—

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	有価証券、 貸出金	87,426	87,399	△108	有価証券、 貸出金	127,686	112,948	3,081
	—		—	—	—		127,686	112,948	3,081
	金利先物 金利オプション その他の 金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金	288	96	△1	貸出金	57	57	△0
	—		—	—	—		57	57	△0
合計		—	—	—	△110	—	—	—	3,080

(注) 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号2022年3月17日)に基づき、継延ヘッジによっております。

通貨関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	2024年中間期末				2025年中間期末			
		主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	貸出金	41,408	27,135	△8,224	貸出金	51,809	36,921	△5,577
	為替予約		—	—	—		—	—	—
合計		—	—	—	△8,224	—	—	—	△5,577

(注) 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号2020年10月8日)に基づき、継延ヘッジによっております。

株式関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

債券関連取引

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

電子決済手段

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

暗号資産

2024年中間期末、2025年中間期末ともに該当ありません。

預金

預金・譲渡性預金残高

(単位:百万円)

	種類	2024年中間期			2025年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	3,916,692 (65.87%)	— —	3,916,692 (65.72%)	3,883,298 (64.27%)	— —	3,883,298 (64.14%)
	うち有利息預金	3,345,107	—	3,345,107	3,340,598	—	3,340,598
	定期性預金	2,007,746 (33.76%)	— —	2,007,746 (33.69%)	2,139,134 (35.40%)	— —	2,139,134 (35.33%)
	うち固定金利定期預金	2,007,623	—	2,007,623	2,139,020	—	2,139,020
	うち変動金利定期預金	123	—	123	114	—	114
	その他	22,055 (0.37%)	12,823 (100.00%)	34,878 (0.59%)	19,706 (0.33%)	12,651 (100.00%)	32,357 (0.53%)
合計		5,946,494 (100.00%)	12,823 (100.00%)	5,959,317 (100.00%)	6,042,139 (100.00%)	12,651 (100.00%)	6,054,790 (100.00%)
譲渡性預金		196,554	—	196,554	226,832	—	226,832
総合計		6,143,048	12,823	6,155,871	6,268,971	12,651	6,281,622

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

預金・譲渡性預金平均残高

(単位:百万円)

	種類	2024年中間期			2025年中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預 金	流動性預金	4,006,360 (66.74%)	— —	4,006,360 (66.59%)	3,995,333 (65.76%)	— —	3,995,333 (65.62%)
	うち有利息預金	3,363,907	—	3,363,907	3,392,330	—	3,392,330
	定期性預金	1,987,251 (33.10%)	— —	1,987,251 (33.03%)	2,069,705 (34.06%)	— —	2,069,705 (34.00%)
	うち固定金利定期預金	1,987,126	—	1,987,126	2,069,590	—	2,069,590
	うち変動金利定期預金	125	—	125	115	—	115
	その他	9,338 (0.16%)	13,277 (100.00%)	22,615 (0.38%)	10,655 (0.18%)	12,312 (100.00%)	22,968 (0.38%)
合計		6,002,950 (100.00%)	13,277 (100.00%)	6,016,227 (100.00%)	6,075,694 (100.00%)	12,312 (100.00%)	6,088,007 (100.00%)
譲渡性預金		187,498	—	187,498	192,459	—	192,459
総合計		6,190,448	13,277	6,203,726	6,268,154	12,312	6,280,467

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

3. 定期性預金 = 定期預金

固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金

変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

4. 国際業務部門の国内店外貸借取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

1店舗当たり及び従業員1人当たり預金残高

(単位:百万円)

区分	2024年中間期			2025年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1 店舗当たり預金	55,962	—	55,962	57,105	—	57,105
従業員1人当たり預金	2,822	—	2,822	2,837	—	2,837

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。
3. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	2024年中間期	2025年中間期
定期預金	3ヶ月未満	469,914	535,144
	3ヶ月以上6ヶ月未満	343,716	359,684
	6ヶ月以上1年未満	698,656	772,133
	1年以上2年未満	131,813	113,712
	2年以上3年未満	105,269	99,804
	3年以上	174,093	178,842
	合計	1,923,463	2,059,323
うち固定金利定期預金	3ヶ月未満	469,902	535,142
	3ヶ月以上6ヶ月未満	343,715	359,660
	6ヶ月以上1年未満	698,644	772,123
	1年以上2年未満	131,776	113,656
	2年以上3年未満	105,208	99,781
	3年以上	174,093	178,842
	合計	1,923,339	2,059,208
うち変動金利定期預金	3ヶ月未満	12	2
	3ヶ月以上6ヶ月未満	0	23
	6ヶ月以上1年未満	11	9
	1年以上2年未満	36	55
	2年以上3年未満	61	23
	3年以上	—	—
	合計	123	114
うちその他	3ヶ月未満	—	—
	3ヶ月以上6ヶ月未満	—	—
	6ヶ月以上1年未満	—	—
	1年以上2年未満	—	—
	2年以上3年未満	—	—
	3年以上	—	—
	合計	—	—

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

科目別貸出金残高

(単位:百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	66,360	428	66,788	57,912	461	58,373
証書貸付	4,309,840	220,715	4,530,556	4,453,080	228,556	4,681,636
当座貸越	358,141	—	358,141	356,250	—	356,250
割引手形	2,477	—	2,477	1,813	—	1,813
合計	4,736,819	221,143	4,957,963	4,869,056	229,017	5,098,073

科目別貸出金平均残高

(単位:百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	67,651	614	68,266	63,008	374	63,383
証書貸付	4,270,465	239,172	4,509,637	4,428,687	226,966	4,655,654
当座貸越	367,220	—	367,220	364,914	—	364,914
割引手形	3,111	—	3,111	2,090	—	2,090
合計	4,708,449	239,786	4,948,236	4,858,701	227,341	5,086,042

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

業種別貸出金残高

(単位:百万円)

業種別	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	4,957,963	100.00%	5,098,073	100.00%
製造業	403,432	8.14	398,762	7.82
農業、林業	5,261	0.11	5,852	0.11
漁業	3,177	0.06	2,963	0.06
鉱業、採石業、砂利採取業	12,723	0.26	11,509	0.23
建設業	152,561	3.08	149,186	2.93
電気・ガス・熱供給・水道業	137,349	2.77	140,319	2.75
情報通信業	11,165	0.23	9,296	0.18
運輸業、郵便業	143,405	2.89	144,730	2.84
卸売業、小売業	292,619	5.90	288,558	5.66
金融業、保険業	327,397	6.60	332,776	6.53
不動産業、物品賃貸業	598,079	12.06	614,355	12.05
学術研究、専門・技術サービス業	30,742	0.62	33,233	0.65
宿泊業	13,817	0.28	13,124	0.26
飲食業	18,935	0.38	17,850	0.35
生活関連サービス業、娯楽業	25,835	0.52	30,239	0.59
教育、学習支援業	9,331	0.19	8,545	0.17
医療・福祉	169,561	3.42	174,251	3.42
その他のサービス	59,632	1.20	61,534	1.21
国・地方公共団体	149,614	3.02	137,363	2.69
その他	2,393,319	48.27	2,523,618	49.50
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	4,957,963	/	5,098,073	/

貸出金使途別残高

(単位:百万円)

区分	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	3,086,987	62.26%	3,250,001	63.75%
運転資金	1,870,975	37.74	1,848,072	36.25
合計	4,957,963	100.00	5,098,073	100.00

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	2024年中間期	2025年中間期
貸出金	1年以下	788,886	801,060
	1年超3年以下	728,168	730,439
	3年超5年以下	622,791	597,957
	5年超7年以下	452,101	425,118
	7年超	2,326,442	2,504,052
	期間の定めのないもの	39,573	39,444
	合計	4,957,963	5,098,073
うち変動金利	1年以下	/	/
	1年超3年以下	421,975	432,796
	3年超5年以下	355,550	348,784
	5年超7年以下	286,163	297,799
	7年超	1,959,571	2,157,961
	期間の定めのないもの	24,919	24,217
	合計	/	/
うち固定金利	1年以下	/	/
	1年超3年以下	306,192	297,643
	3年超5年以下	267,241	249,172
	5年超7年以下	165,938	127,318
	7年超	366,870	346,091
	期間の定めのないもの	14,654	15,227
	合計	/	/

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出金残高

(単位:百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
中小企業等貸出金残高	3,957,651	4,113,161
総貸出に占める割合	79.82%	80.68%

(注) 1. 本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品販賣業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品販賣業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	2024年中間期	2025年中間期
有価証券	12,060	13,159
債権	25,798	24,367
商品	—	—
不動産	2,380,220	2,534,788
その他	—	—
計	2,418,079	2,572,316
保証	1,030,163	1,009,498
信用	1,509,721	1,516,259
合計	4,957,963	5,098,073

1店舗当たり及び従業員1人当たり貸出金残高

(単位:百万円)

区分	2024年中間期			2025年中間期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金	45,072	—	45,072	46,346	—	46,346
従業員1人当たり貸出金	2,273	—	2,273	2,302	—	2,302

(注) 1. 出張所を除いた店舗数により算出しております。
2. 従業員数は期中平均人員を使用しております。

消費者ローン残高

(単位:百万円)

区分	2024年中間期	2025年中間期
住宅ローン	2,327,654	2,456,102
その他のローン	55,336	58,004
合計	2,382,991	2,514,107
総貸出に占める比率	48.06%	49.31%

特定海外債権残高

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
貸出金償却額	—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

(単位:百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	13,329	10,363
危険債権額	43,247	46,852
要管理債権	9,921	10,095
三月以上延滞債権額	377	25
貸出条件緩和債権額	9,543	10,069
小計	66,498	67,311
正常債権	4,941,852	5,074,202
合計	5,008,350	5,141,513

支払承諾見返の担保別内訳

(単位:百万円)

種類	2024年中間期	2025年中間期
有価証券	2	45
債権	32	30
商品	—	—
不動産	1,490	1,432
その他の	74	78
計	1,599	1,587
保証用	1,428	1,196
信用	16,692	12,235
合計	19,721	15,019

貸倒引当金明細表

(単位:百万円)

区分	2024年中間期				2025年中間期				期末残高
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	
			目的使用	その他				目的使用	その他
一般貸倒引当金	7,046	7,308	—	7,046	7,308	7,459	7,882	—	7,459
個別貸倒引当金	17,464	17,741	1,588	15,876	17,741	18,298	16,321	3,108	15,190
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,510	25,050	1,588	22,922	25,050	25,757	24,203	3,108	22,649
									24,203

(注) 期中減少額のその他は洗替による取崩額であります。

証券

有価証券残高

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	163,904 (12.85%)	—	163,904 (10.79%)	116,163 (9.08%)	—	116,163 (7.55%)
地方債	445,990 (34.96%)	—	445,990 (29.34%)	477,662 (37.36%)	—	477,662 (31.03%)
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	235,594 (18.46%)	—	235,594 (15.50%)	236,249 (18.48%)	—	236,249 (15.34%)
株式	257,955 (20.22%)	—	257,955 (16.97%)	297,016 (23.23%)	—	297,016 (19.29%)
その他の証券	172,414 (13.51%)	244,033 (100.00%)	416,448 (27.40%)	151,512 (11.85%)	261,017 (100.00%)	412,530 (26.79%)
合計	1,275,859 (100.00%)	244,033 (100.00%)	1,519,893 (100.00%)	1,278,604 (100.00%)	261,017 (100.00%)	1,539,622 (100.00%)

(注) () 内は構成比であります。

有価証券平均残高

(単位：百万円)

種類	2024年中間期			2025年中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	191,925 (17.10%)	—	191,925 (13.83%)	133,528 (12.12%)	—	133,528 (9.84%)
地方債	462,686 (41.22%)	—	462,686 (33.35%)	502,206 (45.61%)	—	502,206 (37.00%)
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	237,593 (21.16%)	—	237,593 (17.13%)	241,951 (21.97%)	—	241,951 (17.83%)
株式	68,005 (6.06%)	—	68,005 (4.90%)	67,436 (6.12%)	—	67,436 (4.97%)
その他の証券	162,316 (14.46%)	264,791 (100.00%)	427,108 (30.79%)	156,180 (14.18%)	255,845 (100.00%)	412,025 (30.36%)
うち外国債券	—	263,695	263,695	—	254,607	254,607
うち外国株式	—	1,096	1,096	—	1,237	1,237
合計	1,122,528 (100.00%)	264,791 (100.00%)	1,387,320 (100.00%)	1,101,304 (100.00%)	255,845 (100.00%)	1,357,149 (100.00%)

(注) 1. () 内は構成比であります。

2. 國際業務部門の国内外外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

公共債引受け額

(単位：百万円)

種類	2024年中間期	2025年中間期
国債	—	—
地方債・政保債	27,190	27,830
合計	27,190	27,830

国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売

(単位：百万円)

種類	2024年中間期	2025年中間期
国債	2,620	11,522
地方債・政保債	—	—
合計	2,620	11,522
証券投資信託	28,702	27,754

商品有価証券売買高

(単位：百万円)

種類	2024年中間期	2025年中間期
商品国債	428	2
商品地方債	7	15
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	435	17

商品有価証券平均残高

(単位:百万円)

種類	2024年中間期	2025年中間期
商品国債	61	47
商品地方債	41	43
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	103	90

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

種類	期間	2024年中間期	2025年中間期
国債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	4,902
	3年超5年以下	7,960	7,707
	5年超7年以下	46,555	4,709
	7年超10年以下	45,137	40,518
	10年超	64,251	58,325
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	163,904	116,163
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	445,990	477,662
地方債	1年以下	59,871	61,260
	1年超3年以下	106,761	85,244
	3年超5年以下	75,388	100,407
	5年超7年以下	113,974	75,643
	7年超10年以下	84,317	153,553
	10年超	5,675	1,553
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	445,990	477,662
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
短期社債	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
社債	1年以下	18,204	24,066
	1年超3年以下	49,131	60,547
	3年超5年以下	65,095	74,464
	5年超7年以下	26,833	13,621
	7年超10年以下	2,527	3,225
	10年超	73,802	60,322
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	235,594	236,249
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
株式	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	257,955	297,016
	合計	257,955	297,016
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
その他証券	1年以下	27,078	52,949
	1年超3年以下	97,734	88,231
	3年超5年以下	92,785	71,135
	5年超7年以下	16,541	11,127
	7年超10年以下	7,278	11,617
	10年超	91,150	89,578
	期間の定めのないもの	83,879	87,889
	合計	416,448	412,530
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
うち外国債券	1年以下	24,832	38,356
	1年超3年以下	60,513	71,303
	3年超5年以下	68,895	55,001
	5年超7年以下	2,010	9,661
	7年超10年以下	2,987	3,050
	10年超	83,388	81,789
	期間の定めのないもの	0	0
	合計	242,627	259,163
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—
うち外国株式	1年以下	—	—
	1年超3年以下	—	—
	3年超5年以下	—	—
	5年超7年以下	—	—
	7年超10年以下	—	—
	10年超	—	—
	期間の定めのないもの	1,405	1,854
	合計	1,405	1,854
	期間の定めのないもの	—	—
	合計	—	—

資本金・株式

資本金

(単位:百万円)

	1979年2月	1982年4月	1983年11月	1986年10月	1990年3月
資本金	7,776	10,000	10,500	13,700	20,000

所有者別株式状況

(2025年9月30日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等 個人以外	個人	個人その他	
株主数	一人	34	24	709	191	8	18,196	19,162
所有株式数	一単元	649,205	34,229	495,728	501,017	42	859,598	2,539,819
割合	一%	25.56	1.35	19.52	19.73	0.00	33.84	100.00

(注)自己株式11,451,046株は「個人その他」に114,510単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。

大株主

(2025年9月30日現在)

氏名又は名称	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	24,031	9.90
明治安田生命保険相互会社	10,093	4.15
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	9,117	3.75
日本生命保険相互会社	8,396	3.45
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	7,350	3.02
百五銀行従業員持株会	4,994	2.05
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,937	1.62
清水建設株式会社	3,930	1.61
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	3,185	1.31
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	2,998	1.23
計	78,034	32.15

従業員等

従業員数

(単位:人)

区分	2024年中間期	2025年中間期
男性	1,298	1,318
女性	962	968
合計	2,260	2,286

嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数

(単位:人)

	2024年中間期	2025年中間期
	65	66

(注)従業員数には右記の嘱託、臨時雇員及び海外の現地採用者数を含んでおりません。

従業員平均年令及び平均勤続年数

区分	男女別	平均年令		平均勤続年数	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
事務員	男性	41歳6月	41歳0月	17年2月	16年2月
	女性	40.2	40.0	14.5	14.7
	合計	40.11	40.7	16.0	15.6
庶務行員等	男性	53.3	51.10	10.7	10.7
	女性	—	57.8	—	0.0
	合計	53.3	52.2	10.7	9.11
合計		41.0	40.8	15.11	15.5

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（連結）（2024年中間期）（2025年中間期）

以下の開示項目は、銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ニ等の規定に基づき作成しています。

なお、自己資本比率は自己資本比率告示（2006年金融庁告示第19条）に定められた算式に基づき算出しています。また、当行は国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「基礎的内部格付手法」を使用しています。

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と連結自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	315,553	326,053
うち、資本金及び資本剰余金の額	30,384	30,381
うち、利益剰余金の額	292,171	306,008
うち、自己株式の額（△）	4,788	7,181
うち、社外流出予定額（△）	2,213	3,154
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	18,588	9,009
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るもの額	18,588	9,009
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	137	89
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	194	198
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	194	198
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額	(イ)	334,474
コア資本に係る調整項目（2）		335,351
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,414	3,513
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,414	3,513
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	3	3
適格引当金不足額	2,327	3,433
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	45,290	38,550
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額	(口)	50,039
自己資本		45,503
自己資本の額 ((イ) - (口))	(ハ)	284,435
		289,847

項 目	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット等(3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,181,575	2,205,802
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△34,600	△19,957
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△34,600	△19,957
マーケット・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハーパーセントで除して得た額	79,927	89,011
フロア調整額	—	8,150
リスク・アセット等の額の合計額	(二)	2,261,503
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((八) / (二))	12.57%	12.58%

自己資本の充実の状況等

自己資本の構成に関する開示事項（単体）（2024年中間期）（2025年中間期）

自己資本の構成に関する開示事項

自己資本の構成と単体自己資本比率

(単位：百万円)

項目	2024年中間期	2025年中間期
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	304,075	314,008
うち、資本金及び資本剰余金の額	27,560	27,557
うち、利益剰余金の額	283,517	296,786
うち、自己株式の額（△）	4,788	7,181
うち、社外流出予定額（△）	2,213	3,154
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	137	89
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	29	22
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	29	22
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	304,242	314,120
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものと除く。）の額の合計額	2,283	3,407
うち、のれんに係るものと額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,283	3,407
繰延税金資産（一時差異に係るものと除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	3,137	4,131
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	26,702	29,540
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	2	2
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（口）	32,125	37,081
自己資本		
自己資本の額（（イ）－（口））（ハ）	272,117	277,039
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	2,144,951	2,165,650
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△45,268	△29,415
うち、他の金融機関等向けエクスポートジャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	△45,268	△29,415
マーケット・リスク相当額の合計額をハパーントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額をハパーントで除して得た額	71,718	78,984
フロア調整額	—	28,674
リスク・アセット等の額の合計額（二）	2,216,669	2,273,309
自己資本比率		
自己資本比率（（ハ）／（二））	12.27%	12.18%

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（連結）（2024年中間期）（2025年中間期）

その他金融機関等（告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であつて銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーションル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーションル・リスクに対する所要自己資本の額

（単位：百万円）

項目	2024年中間期		2025年中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（A）	2,181,575	202,902	2,205,802	204,965
標準的手法が適用されるエクスボージャー	65,193	5,215	70,208	5,616
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	21,278	1,702	22,697	1,815
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	43,915	3,513	47,511	3,800
内部格付手法が適用されるエクスボージャー	2,072,225	194,154	2,091,003	195,781
事業法人等向けエクスボージャー	1,380,991	134,021	1,394,886	135,241
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	597,557	50,673	598,416	51,746
特定貸付債権	150,191	16,971	156,285	15,861
中堅中小企業向け	393,686	47,046	414,898	49,454
ソブリン向け	99,588	8,064	84,317	6,825
金融機関等向け	139,967	11,266	140,969	11,354
リテール向けエクスボージャー	257,852	25,166	269,004	26,133
居住用不動産向け	219,310	19,844	231,653	20,900
適格リボルビング型リテール向け	5,043	713	5,005	692
その他リテール（事業性）向け	22,296	3,540	20,154	3,349
その他リテール（消費性）向け	11,202	1,067	12,191	1,191
株式等エクスボージャー	271,702	21,736	281,316	22,505
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	271,702	21,736	281,316	22,505
みなしあり計算	104,716	8,615	92,872	7,615
ルックスルーワ方式	104,716	8,615	92,872	7,615
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	15,469	1,295	11,982	1,010
その他資産等	41,492	3,319	40,939	3,275
証券化エクスボージャー	7,161	572	5,357	428
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	12,756	1,020	12,081	966
中央清算機関連エクスボージャー	20	1	50	4
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスボージャー	24,217	1,937	27,100	2,168
（みなしあり計算・株式等を除く合計）	1,805,156	172,550	1,831,613	174,844
オペレーションル・リスク（標準的計測手法）（B）	79,927	6,394	89,011	7,120
合計（C） = （A） + （B）	2,261,503	209,296	2,294,814	212,086

- （注） 1. 「標準的手法が適用されるエクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
2. 「内部格付手法が適用されるエクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘査した後の金額です。
3. 「証券化エクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
5. 「中央清算機関連エクスボージャーの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
6. オペレーションル・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
オペレーションル・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーションル・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
なお、オペレーションル・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーション・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2024年中間期	2025年中間期
BIC	11,430	12,804
ILM	0.55	0.55
オペレーション・リスク相当額	6,394	7,120
オペレーション・リスク・アセットの額	79,927	89,011

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	2024年中間期	2023年中間期	2022年中間期
ILDC	60,085		
資金運用収益	81,596	72,811	61,215
資金調達費用	21,533	18,644	12,119
金利収益資産	7,125,658	7,113,563	7,086,289
受取配当金	6,319	5,552	5,056
SC	26,065		
役務取引等収益	20,719	20,277	19,223
役務取引等費用	5,596	5,301	4,839
その他業務収益	6,649	6,350	4,977
その他業務費用	6,169	5,408	4,436
FC	9,106		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	165	350	1,407
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△11,579	△9,944	△3,871
BI	95,257		
BIC	11,430		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	95,257		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	2025年中間期	2024年中間期	2023年中間期
ILDC	66,256		
資金運用収益	94,124	81,596	72,811
資金調達費用	29,530	21,533	18,644
金利収益資産	7,040,399	7,125,658	7,113,563
受取配当金	8,072	6,319	5,552
SC	26,976		
役務取引等収益	19,709	20,719	20,277
役務取引等費用	6,070	5,596	5,301
その他業務収益	7,225	6,649	6,350
その他業務費用	5,992	6,169	5,408
FC	12,130		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	119	165	350
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△14,232	△11,579	△9,944
BI	105,363		
BIC	12,804		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	105,363		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(2024年中間期)

(単位：百万円、件)

	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期				直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	11	20	15	2	2	—				10
損失の件数	1	2	2	4	1	1	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	11	20	15	2	2	—				10
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	11	—	18	—	—	—	—				4
損失の件数	1	—	1	—	—	—	—				0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	11	—	18	—	—	—	—				4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円、件)

	2025年 中間期	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期			直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	—	11	20	15	2	2	—			8
損失の件数	1	—	2	2	4	1	1	—			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	—	11	20	15	2	2	—			8
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	12	—	—	18	—	—	—	—			4
損失の件数	1	—	—	1	—	—	—	—			0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	12	—	—	18	—	—	—	—			4
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	連 結	
	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット	2,261,503	2,302,964
総所要自己資本額	90,460	92,118

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポート・オーナーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポート・オーナー及び証券化エクスポート・オーナーを除く）

(2024年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポート・オーナー中間期末残高					延滞又はデフォルトしたエクスポート・オーナー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）	
標準的手法が適用されるポートフォリオ	70,497	51,468	—	8,263	—	10,765	615
内部格付手法が適用されるポートフォリオ	8,050,168	4,909,784	2,003,342	880,558	11,148	245,334	72,113
種類別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
国 内 計	7,701,564	4,871,519	1,819,756	748,621	6,578	255,087	72,728
国 外 計	419,102	89,732	183,586	140,200	4,569	1,012	—
地域別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
製造業	494,398	414,219	27,877	23,107	218	28,975	19,388
農業、林業	6,940	5,915	92	857	75	—	426
漁業	3,554	3,419	—	134	—	—	458
鉱業、採石業、砂利採取業	13,856	13,173	101	148	—	433	132
建設業	182,364	167,315	6,976	6,954	152	964	5,635
電気・ガス・熱供給・水道業	147,982	139,379	2,101	4,099	255	2,146	4,604
情報通信業	19,506	15,052	3,535	188	16	712	988
運輸業、郵便業	199,125	150,678	40,084	1,731	—	6,630	1,685
卸売業、小売業	334,028	300,732	17,246	9,732	2,716	3,601	11,124
金融業、保険業	2,016,403	299,248	1,113,789	585,336	7,488	10,540	69
不動産業、物品賃貸業	622,811	585,742	20,331	7,290	46	9,400	3,550
学術研究、専門・技術サービス業	38,164	36,322	964	665	3	208	260
宿泊業	15,405	14,262	—	986	—	156	2,374
飲食業	22,183	21,578	251	270	—	83	2,348
生活関連サービス業、娯楽業	32,308	29,925	196	2,025	1	160	2,021
教育、学習支援業	10,130	9,790	245	95	—	—	188
医療・福祉	186,193	183,399	510	2,136	146	—	7,198
その他のサービス	66,624	61,674	936	3,794	25	193	2,003
国・地方公共団体	879,095	150,003	717,677	11,414	—	0	—
その他の業種	2,829,585	2,359,417	50,424	227,852	—	191,891	8,270
業種別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	72,728
1年以下	1,847,485	536,724	966,917	339,151	4,691	—	
1年超3年以下	638,898	353,207	183,487	100,856	1,347	—	
3年超5年以下	698,230	429,320	210,858	57,182	867	—	
5年超7年以下	620,751	327,664	194,564	97,044	1,478	—	
7年超10年以下	561,861	308,086	182,066	70,272	1,434	—	
10年超	3,221,450	2,953,992	265,447	683	1,327	—	
期間の定めのないもの	531,988	52,256	—	223,630	—	256,100	
残存期間別合計	8,120,666	4,961,252	2,003,342	888,821	11,148	256,100	

- (注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。
 2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。
 3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承認見返、貸付有価証券、担保の提供等です。
 4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポート・オーナー」は、内部格付手法を適用したエクスポート・オーナーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポート・オーナーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘査前でリスク・ウェイトが150%となるものです。
 6. 「国外」は、非居住者貸出金、外國証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポート・オーナーの本社所在地が日本以外のものです。
 7. 業種のうち「その他」は、個人向けエクスポート・オーナーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポート・オーナー等です。
 8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
 9. 「信用リスクエクスポート・オーナー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

(2025年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ		76,259	55,629	—	8,155	—	12,475	743
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		7,905,914	5,055,248	1,825,691	784,796	7,411	232,766	72,798
種類別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	73,542
国 内 計		7,624,846	5,022,142	1,642,554	711,177	4,977	243,993	73,542
国 外 計		357,328	88,735	183,137	81,773	2,433	1,248	—
地域別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	73,542
製 造 業		492,998	407,654	40,388	16,031	117	28,805	19,490
農 業 、 林 業		6,718	6,194	106	329	88	—	396
漁 業		2,984	2,976	—	8	—	—	222
鉱業、採石業、砂利採取業		12,604	11,873	67	151	—	512	132
建 設 業		168,375	154,028	7,824	5,177	33	1,311	5,825
電気・ガス・熱供給・水道業		148,762	142,045	2,101	2,339	117	2,158	1,155
情 報 通 信 業		17,215	11,749	3,535	174	6	1,749	848
運 輸 業、郵 便 業		209,749	151,432	49,802	1,792	—	6,721	1,744
卸 売 業、小 売 業		323,460	293,022	18,572	6,873	1,248	3,743	12,439
金 融 業、保 険 業		1,734,511	311,508	905,310	502,191	5,673	9,827	65
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業		632,632	592,802	26,115	4,155	17	9,542	2,072
学術研究、専門・技術サービス業		38,911	36,471	951	1,298	0	190	405
宿 泊 業		14,252	13,511	—	654	—	85	3,178
飲 食 業		19,023	18,520	233	42	—	226	2,337
生活関連サービス業、娯楽業		32,801	32,006	132	501	0	160	1,746
教 育、学 習 支 援 業		8,959	8,755	175	29	—	—	167
医 療 ・ 福 祉		179,958	178,385	400	964	87	120	10,545
そ の 他 の サ ー ビ ス		66,871	62,866	757	3,032	21	193	1,717
国 ・ 地 方 公 共 団 体		875,632	137,572	726,134	11,923	—	0	—
そ の 他		2,995,750	2,537,499	43,080	235,279	—	179,890	9,051
業種別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	73,542
1 年 以 下		1,597,041	549,327	785,138	260,308	2,267	—	
1 年 超 3 年 以 下		645,103	371,563	195,462	76,799	1,277	—	
3 年 超 5 年 以 下		728,962	435,528	228,958	63,925	550	—	
5 年 超 7 年 以 下		415,979	280,591	115,237	19,043	1,107	—	
7 年 超 10 年 以 下		685,625	308,567	256,437	119,825	795	—	
10 年 超		3,385,363	3,112,679	244,458	26,811	1,413	—	
期間の定めのないもの		524,098	52,620	—	226,237	—	245,241	
残存期間別合計		7,982,174	5,110,878	1,825,691	792,951	7,411	245,241	

（注）1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。

2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。

3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承認見返、貸付有価証券、担保の提供等です。

4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー」は、内部格付手法を適用したエクスポートジャーラーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポートジャーラーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%となるものです。

6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポートジャーラーの本社所在地が日本以外のものです。

7. 業種のうち、「その他」は、個人向けエクスポートジャーラーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポートジャーラー等です。

8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

9. 「信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位：百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中期末残高
一般貸倒引当金	7,510	166	—	7,677	7,842	388	—	8,231
個別貸倒引当金	19,087	4,955	4,697	19,345	19,835	3,605	5,575	17,865
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	26,597	5,121	4,697	27,022	27,677	3,993	5,575	26,096

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(单位：百万円)

			2024年中間期				2025年中間期			
			期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中期期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中期期末残高
国 国 地 域	内 外 別 合	計 計 計	19,087	4,955	4,697	19,345	19,835	3,605	5,575	17,865
			—	—	—	—	—	—	—	—
			19,087	4,955	4,697	19,345	19,835	3,605	5,575	17,865
製農業、林業、漁業、鉱業、採石業、砂利採取業	造業、林業、業、業、業、業	業	4,525	451	755	4,221	5,098	186	861	4,423
建電気・ガス・熱供給・水道業	設業、業、業、業、業	業	588	124	117	594	756	111	62	805
情報通運業	電気・ガス・熱供給・水道業、通信業	業	2,144	2,294	0	4,438	3,082	7	2,478	611
卸業、輸送業	電気・ガス・熱供給・水道業、通信業、便	業	49	0	1	49	48	—	0	47
金融業、不動産業	輸業、郵便業、業、業、業	業	270	32	38	265	218	127	51	293
金融業、不動産業	卸売業、小売業、業、業	業	3,587	388	1,254	2,721	3,015	1,157	520	3,652
金融業、不動産業	金融業、不動産業、業、業	業	3	—	0	3	2	—	0	2
宿泊業、飲食業	金融業、不動産業、業、業	業	476	37	10	503	455	54	26	483
宿泊業、飲食業	宿泊業、飲食業、業、業	業	368	6	338	36	39	6	4	41
飲食業	宿泊業、飲食業、業、業	業	1,357	15	620	752	696	6	21	681
飲食業	飲食業、業、業、業	業	438	14	17	435	426	4	48	382
飲食業	飲食業、業、業、業	業	298	41	6	333	338	8	55	290
飲食業	飲食業、業、業、業	業	2	7	0	9	10	—	2	7
飲食業	飲食業、業、業、業	業	1,674	84	88	1,670	2,172	406	69	2,509
飲食業	飲食業、業、業、業	業	650	0	10	639	1,091	2	73	1,021
飲食業	飲食業、業、業、業	業	—	—	—	—	—	—	—	—
飲食業	飲食業、業、業、業	業	2,479	1,455	1,435	2,499	2,218	1,473	1,286	2,405
業種	別合	計	19,087	4,955	4,697	19,345	19,835	3,605	5,575	17,865

ホ 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(单位：百万元)

業種別	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	—	—	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—	—	—
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	—	—
医療・福祉	—	—	—	—
その他その他	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びに信用リスク・アセットの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	353	—	353	—	0	0.01%
金融機関等向け	6,094	—	6,094	—	2,437	40.00%
法人等向け	28,430	82,632	28,430	8,263	39,940	108.84%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,248	—	17,248	—	13,488	78.20%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	164	—	164	—	157	95.92%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合計	52,291	82,632	52,291	8,263	56,024	92.51%

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立て済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	174	—	174	—	—	0.00%
金融機関等向け	6,780	0	6,780	0	2,712	40.00%
法人等向け	32,692	81,536	32,692	8,154	43,614	106.77%
中堅中小企業向け及び個人向け	17,482	—	17,482	—	13,676	78.22%
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	309	—	309	—	366	118.44%
その他	0	—	0	—	—	0.00%
合計	57,440	81,537	57,440	8,155	60,369	92.03%

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立て済手形」などのエクspoージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	353	—	—	—	—	—	—	353
	金融機関等向け	—	6,094	—	—	—	—	—	6,094
	法人等向け	—	2,312	13	34,366	—	—	—	36,693
	不動産関連向け	—	—	17,248	—	—	—	—	17,248
	延滞等	—	25	—	126	12	—	—	164
	その他	0	—	—	—	—	—	—	0
	合 計	353	8,432	17,262	34,493	12	—	—	60,555

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	174	—	—	—	—	—	—	174
	金融機関等向け	—	6,781	—	—	—	—	—	6,781
	法人等向け	269	2,182	2	38,391	—	—	—	40,846
	不動産関連向け	—	—	17,482	—	—	—	—	17,482
	延滞等	—	28	—	137	142	—	—	309
	その他	0	—	—	—	—	—	—	0
	合 計	445	8,992	17,485	38,528	142	—	—	65,595

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポートジャーヤーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートジャーヤーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートジャーヤーの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートジャーヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートジャーヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	353	—	—	353
40%以上75%未満	8,432	—	—	8,432
75%以上100%未満	17,262	—	—	17,262
100%以上150%未満	26,230	82,632	10.00%	34,493
150%以上250%未満	12	—	—	12
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	52,291	82,632	10.00%	60,555

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートジャーヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートジャーヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	445	—	—	445
40%以上75%未満	8,992	0	100.00%	8,992
75%以上100%未満	17,485	—	—	17,485
100%以上150%未満	30,374	81,536	10.00%	38,528
150%以上250%未満	142	—	—	142
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合 計	57,440	81,537	10.00%	65,595

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートジャーヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポート・クライテリアのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・クライテリアについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	50%	4,445	7,172
	2.5年以上	70%	50,130	50,426
良	2.5年未満	70%	7,935	4,751
	2.5年以上	90%	23,558	29,436
可	—	115%	46,419	43,124
弱い	—	250%	12,452	14,025
デフォルト	—	0%	4,375	958
合 計			149,318	149,895

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	642	1,170
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			642	1,170

(注) 1.「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。
2.「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

又 内部格付手法が適用されるエクスポートージャーについて、次に掲げる事項

(1) 事業法人向けエクスポートージャー、ソブリン向けエクスポートージャー、金融機関等向けエクスポートージャー及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートージャー（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.16%	36.63%	41.96%	2,169,316	192,629
	正常先	0.08%	37.85%	30.13%	1,022,469	170,885
	正常先	0.63%	35.41%	51.74%	1,059,077	20,556
	要注意先	12.38%	34.16%	139.82%	51,307	888
	要管理先以下	100.00%	36.18%	—	36,460	298
ソブリン向けエクスポートージャー 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	4.13%	2,048,963	357,575
	正常先	0.00%	44.99%	4.06%	2,045,404	357,575
	正常先	0.62%	45.00%	55.19%	3,559	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートージャー 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	29.98%	32.24%	197,015	103,998
	正常先	0.06%	29.87%	28.40%	195,005	103,998
	正常先	0.17%	45.00%	45.90%	2,010	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートージャー（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.37%	38.45%	43.42%	2,237,916	95,764
	正常先	0.07%	40.69%	31.32%	1,091,888	77,890
	正常先	0.65%	36.30%	53.95%	1,055,840	17,424
	要注意先	12.08%	34.00%	137.66%	48,958	233
	要管理先以下	100.00%	36.54%	—	41,228	215
ソブリン向けエクスポートージャー 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	3.94%	1,792,025	345,106
	正常先	0.00%	44.99%	3.91%	1,789,609	345,106
	正常先	0.17%	45.00%	28.29%	2,416	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートージャー 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	30.95%	26.94%	234,871	116,188
	正常先	0.06%	30.91%	23.98%	233,865	116,188
	正常先	0.16%	45.00%	41.71%	1,005	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.36%	32.25%	25.19%	10.07%	2,177,717	—	—	—
非延滞	0.13%	32.27%		9.72%	2,168,468			
延滞	14.20%	29.63%		126.46%	4,999			
デフォルト	100.00%	29.19%		50.11%	4,249			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.92%	75.87%	68.33%	10.67%	8,267	38,988	122,697	31.77%
非延滞	0.31%	75.89%		10.10%	7,967	38,954	122,383	31.83%
延滞	27.88%	74.69%		215.00%	35	21	47	44.71%
デフォルト	100.00%	73.59%		65.69%	263	11	266	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.27%	6.25%	26.27%	5.05%	34,839	186,771	448,296	41.66%
非延滞	0.15%	6.20%		5.00%	34,437	186,771	448,209	41.67%
延滞	21.77%	40.70%		69.31%	169	—	—	—
デフォルト	100.00%	26.73%		5.78%	232	0	86	0.11%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.18%	40.73%	37.81%	29.91%	74,147	383	9,035	2.74%
非延滞	0.85%	40.75%		29.53%	69,957	369	8,977	2.73%
延滞	24.09%	40.59%		94.07%	250	11	0	4.48%
デフォルト	100.00%	40.40%		32.37%	3,939	2	57	4.64%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2025年中間期)

(単位:百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクspoージャー	0.36%	31.73%	24.17%	10.09%	2,295,156	—	—	—
非延滞	0.14%	31.74%		9.73%	2,285,095			
延滞	13.30%	29.32%		125.12%	5,629			
デフォルト	100.00%	28.13%		49.57%	4,431			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.88%	75.81%	68.05%	10.71%	8,189	38,514	117,017	32.91%
非延滞	0.31%	75.82%		10.20%	7,925	38,479	116,700	32.97%
延滞	27.50%	75.23%		215.93%	25	22	47	48.12%
デフォルト	100.00%	73.36%		66.31%	238	11	269	4.40%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.31%	6.70%	32.31%	5.42%	35,921	188,832	461,318	40.93%
非延滞	0.15%	6.63%		5.31%	35,400	188,832	461,234	40.94%
延滞	24.14%	39.74%		68.02%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	35.46%		39.38%	300	0	84	0.01%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.70%	39.76%	37.94%	29.62%	67,576	459	8,943	3.36%
非延滞	0.88%	39.73%		29.27%	63,390	444	8,861	3.36%
延滞	24.75%	37.92%		88.47%	266	11	0	5.45%
デフォルト	100.00%	40.43%		31.14%	3,919	3	81	4.01%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2024年中間期	2025年中間期	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	13,187	15,193	+2,005
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,935	1,847	△87
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	244	238	△5
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	146	227	+80
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,554	1,483	△71
合 計	17,069	18,991	+1,921

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクspoージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクspoージャー(特定貸付債権を除く)	18,447	13,187	△5,259	20,150	15,193	△4,957
ソブリン向けエクspoージャー	53	—	△53	38	—	△38
金融機関等向けエクspoージャー	69	—	△69	77	—	△77
居住用不動産向けエクspoージャー	2,346	1,935	△410	2,417	1,847	△569
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	319	244	△74	301	238	△62
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	176	146	△29	221	227	+6
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,769	1,554	△214	1,750	1,483	△266
合 計	23,182	17,069	△6,112	24,957	18,991	△5,966

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	257,440	232,093	388,387	4	877,927
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	163,137	232,093	134,091	—	529,322
ソブリン向けエクスポート	500	—	33,814	—	34,314
金融機関等向けエクスポート	93,803	—	3,307	—	97,110
居住用不動産向けエクスポート	—	—	155,382	—	155,382
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	13,678	—	13,678
その他リテール（消費性）向けエクスポート	—	—	6,976	—	6,976
その他リテール（事業性）向けエクスポート	—	—	41,136	4	41,141

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	183,315	183,969	396,136	4	763,426
事業法人向けエクスポート（特定貸付債権を除く）	78,940	183,969	132,829	—	395,740
ソブリン向けエクスポート	500	—	28,595	—	29,095
金融機関等向けエクスポート	103,874	—	3,266	—	107,141
居住用不動産向けエクスポート	—	—	166,256	—	166,256
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	14,098	—	14,098
その他リテール（消費性）向けエクスポート	—	—	8,358	—	8,358
その他リテール（事業性）向けエクスポート	—	—	42,731	4	42,736

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2024年中間期、2025年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額は、SA-CCRにて算出しています。

□ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

(単位：百万円)

	与信相当額	
	2024年中間期	2025年中間期
グロス再構築コストの合計額	3,181	1,628
派 生 商 品 取 引	12,019	9,781
長 期 決 済 期 間 取 引	—	1
担 保 の 額	6,259	1,583
適 格 金 融 資 産 担 保	6,259	1,583
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,019	9,782

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年中間期8百万円、2025年中間期8百万円

証券化エクスポージャーに関する事項

イ 連結グループがオリジネーターである証券化エクスポージャー
2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

□ 連結グループが投資家として保有する証券化エクスポージャーに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年中間期		2025年中間期	
	エクスポージャーの額		エクスポージャーの額	うち再証券化エクスポージャー
	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー		
住宅ローン債権	6,782	—	6,198	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	3,400	—	2,496	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシュинг債権	1,259	—	474	—
リース債権	87	—	—	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	24,354	—	17,645	—
その他の	—	—	—	—
合計	35,884	—	26,813	—

(2) 保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
20%以下	35,884	—	572	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,884	—	572	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポージャーの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー	うち再証券化エクスポージャー
20%以下	26,813	—	428	—
20%超～50%以下	—	—	—	—
50%超～100%以下	—	—	—	—
100%超～250%以下	—	—	—	—
250%超～650%以下	—	—	—	—
650%超～1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	26,813	—	428	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定期的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	804		955	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,813		2,471	
合 計	12,756		12,081	

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
3. 「BA-CVAによるリスク・アセットの額」とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間連結貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	中間連結貸借対照表計上額	時価	中間連結貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	316,295		363,052	
上記以外	2,028		2,460	
合 計	318,323	318,323	365,512	365,512

□ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
売却損益額	1,065	4,176
償却額	—	19
売却及び償却に伴う損益額	1,065	4,156

ハ 中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年中間期	2025年中間期
192,187	232,095

二 中間連結貸借対照表及び中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2024年中間期	2025年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	318,323	365,512
合 計	318,323	365,512

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
	エクspoージャーの額	エクspoージャーの額
ルックスルール方式	112,604	83,216
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合 計	112,604	83,216

(注) 1. 「ルックスルール方式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクspoージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクspoージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクspoージャーの裏付となる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付となる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。

3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクspoージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクspoージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

250%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超える400%以下：リスク・ウェイト400%

4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクspoージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
1	上方パラレルシフト	7,017	7,085	0	0
2	下方パラレルシフト	58,211	51,534	17,202	21,755
3	ステイプ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,211	51,534	17,202	21,755
		2024年中間期		2025年中間期	
8	自己資本の額	284,435		289,847	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	991,244	1,633,981	1,018,134	1,660,871
ソブリン向けエクスポージャー	99,588	26,470	99,588	26,470
金融機関等向けエクスポージャー	139,967	134,121	142,404	136,559
居住用不動産向けエクスポージャー	219,310	1,379,156	219,086	1,378,933
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,043	20,924	18,248	34,129
その他リテール向けエクspoージャー	33,498	69,829	46,985	83,316
株式等エクspoージャー	271,702	159,317	271,702	159,317
特定貸付債権	150,191	155,070	150,191	155,070
購入債権	15,469	28,161	15,469	28,161
合計	1,926,016	3,607,033	1,981,813	3,662,830

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)
	内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	(イ) 欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア掛目前)
事業法人向けエクspoージャー(特定貸付債権を除く)	1,013,314	1,642,350	1,043,307	1,672,342
ソブリン向けエクspoージャー	84,317	22,802	84,317	22,802
金融機関等向けエクspoージャー	140,969	145,819	143,681	148,531
居住用不動産向けエクspoージャー	231,653	1,451,720	231,495	1,451,563
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	5,005	20,924	18,988	34,908
その他リテール向けエクspoージャー	32,346	60,956	46,022	74,632
株式等エクspoージャー	281,316	192,839	281,316	192,839
特定貸付債権	156,285	159,434	156,285	159,434
購入債権	11,982	21,815	11,982	21,815
合計	1,957,190	3,718,663	2,017,398	3,778,870

□ 証券化エクスポートに関する事項

(2024年中間期)

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	7,161	7,161

(2025年中間期)

(単位:百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	5,357	5,357

自己資本の充実の状況等

定量的な開示事項（単体）（2024年中間期）（2025年中間期）

自己資本の充実度に関する事項

イ、ロ、ハ、ニ 信用リスク・アセットの額及び所要自己資本の額

ヘ オペレーション・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額及びオペレーション・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

項目	2024年中間期		2025年中間期	
	リスク・アセットの額	所要自己資本額	リスク・アセットの額	所要自己資本額
信用リスク（A）	2,144,951	199,749	2,165,650	201,558
標準的手法が適用されるエクスポート	3,628	290	3,869	309
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	3,628	290	3,869	309
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	2,099,424	196,107	2,119,575	197,872
事業法人等向けエクスポート	1,393,594	135,050	1,407,608	136,279
事業法人向け（特定貸付債権を除く）	609,861	51,677	610,843	52,759
特定貸付債権	150,191	16,971	156,285	15,861
中堅中小企業向け	393,717	47,049	414,929	49,456
ソブリン向け	99,588	8,064	84,317	6,825
金融機関等向け	140,234	11,288	141,232	11,376
リテール向けエクスポート	257,597	24,902	268,802	25,902
居住用不動産向け	219,197	19,778	231,582	20,860
適格リボルビング型リテール向け	4,902	554	4,873	545
その他リテール（事業性）向け	22,296	3,540	20,154	3,349
その他リテール（消費性）向け	11,202	1,029	12,191	1,147
株式等エクスポート	286,743	22,939	297,568	23,805
投機的な非上場株式に対する投資に該当する株式等	—	—	—	—
上記以外の株式等	286,743	22,939	297,568	23,805
みなし計算	104,633	8,608	92,807	7,610
ルックスルーア方式	104,633	8,608	92,807	7,610
マンデート方式	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—	—	—
フォールバック方式	—	—	—	—
購入債権	15,469	1,295	11,982	1,010
その他資産等	41,384	3,310	40,805	3,264
証券化エクスポート	7,161	572	5,357	428
CVAリスク（限定的なBA-CVA）	12,756	1,020	12,081	966
中央清算機関連エクスポート	20	1	50	4
特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポート	21,959	1,756	24,715	1,977
（みなし計算・株式等を除く合計）	1,753,574	168,201	1,775,274	170,143
オペレーション・リスク（標準的計測手法）（B）	71,718	5,737	78,984	6,318
合計（C） = （A）+（B）	2,216,669	205,487	2,244,635	207,877

- （注）1. 「標準的手法が適用されるエクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 2. 「内部格付手法が適用されるエクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額に期待損失額を加えた額です。
 なお、本項目における「信用リスク・アセット額」とは、担保・保証等の信用リスク削減効果を勘査した後の金額です。
 3. 「証券化エクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 4. 「CVAリスクの所要自己資本額」とは、「CVAリスク相当額を8%で除した額」に8%を乗じた額です。
 なお、CVAリスクの算出には、限定的なBA-CVAを使用しています。
 5. 「中央清算機関連エクスポートの所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。
 6. オペレーション・リスクに対するリスク・アセットの額は、「オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額」です。
 オペレーション・リスクに対する所要自己資本額は、「オペレーション・リスク相当額を8%で除して得た額」に、8%を乗じた額です。
 なお、オペレーション・リスクの算出には、標準的計測手法を使用しています。

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位：百万円 ※ILMを除く)

	2024年中間期	2025年中間期
BIC	10,292	11,393
ILM	0.55	0.55
オペレーショナル・リスク相当額	5,737	6,318
オペレーショナル・リスク・アセットの額	71,718	78,984

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

BICの構成要素

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	2024年中間期	2023年中間期	2022年中間期
ILDC	59,345		
資金運用収益	70,669	62,484	51,600
資金調達費用	11,326	9,044	3,232
金利収益資産	7,118,469	7,106,866	7,078,315
受取配当金	6,304	5,538	5,043
SC	17,956		
役務取引等収益	17,236	17,309	16,889
役務取引等費用	5,965	5,669	5,205
その他業務収益	607	555	562
その他業務費用	1,008	574	852
FC	8,468		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	1	3	4
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△11,579	△9,944	△3,872
BI	85,771		
BIC	10,292		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	85,771		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	2025年中間期	2024年中間期	2023年中間期
ILDC	65,531		
資金運用収益	83,018	70,669	62,484
資金調達費用	19,105	11,326	9,044
金利収益資産	7,032,457	7,118,469	7,106,866
受取配当金	8,055	6,304	5,538
SC	17,493		
役務取引等収益	15,924	17,236	17,309
役務取引等費用	6,438	5,965	5,669
その他業務収益	662	607	555
その他業務費用	427	1,008	574
FC	11,920		
特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△1	1	3
特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△14,232	△11,579	△9,944
BI	94,945		
BIC	11,393		
除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	94,945		
除外特例によって除外したBI	—		

(注) この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

オペレーショナル・リスク損失の推移

(2024年中間期)

(単位：百万円、件)

	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期				直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	11	20	15	2	—	—				7
損失の件数	—	2	2	4	1	—	—				1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	11	20	15	2	—	—				7
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	18	—	—	—	—				2
損失の件数	—	—	1	—	—	—	—				0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—				—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—				—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	18	—	—	—	—				2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有				
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—				

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円、件)

	2025年 中間期	2024年 中間期	2023年 中間期	2022年 中間期	2021年 中間期	2020年 中間期	2019年 中間期	2018年 中間期			直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	11	20	15	2	—	—			6
損失の件数	—	—	2	2	4	1	—	—			1
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	11	20	15	2	—	—			6
一千万円を超える損失を集計したもの											
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	—	—	—	18	—	—	—	—			2
損失の件数	—	—	—	1	—	—	—	—			0
特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—			—
特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—			—
ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	—	—	—	18	—	—	—	—			2
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項											
ILMの算出への内部損失データ 利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有			
前項で内部損失データを利用し ていない場合は、内部損失データ の承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—			

(注) 1. この表において使用する用語は、自己資本比率告示によるものです。

2. 直近五年以上十年未満の内部損失データを用いて、オペレーショナル・リスク相当額の算出を行う場合は、「直近十年間」を「直近五年以上の計測期間」と読み替えるものとします。

3. 各中間事業年度末を基準とする1年前までの連続した2半期分を表示しています。ただし「2018年中間期」は、2018年4月～2018年9月分（半期分）を表示しています。

ト リスク・アセットの合計額及び総所要自己資本額

(単位：百万円)

	单 体	
	2024年中間期	2025年中間期
リスク・アセット	2,216,669	2,273,309
総所要自己資本額	88,666	90,932

(注) 総所要自己資本額は、「自己資本比率算式の分母の額」に4%を乗じた額です。

信用リスクに関する事項

イ、ロ、ハ 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクspoージャーを除く）

(2024年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位: 百万円)

		信用リスクエクスポージャー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポージャー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他(左記のいずれにも該当しない資産)		
標準的手法が適用されるポートフォリオ		3,628	10	—	—	—	3,618	
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		8,085,886	4,935,029	2,003,342	881,758	11,148	254,607	
種類別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	
国 内 計		7,670,413	4,845,307	1,819,756	741,557	6,578	257,212	
国 外 計		419,102	89,732	183,586	140,200	4,569	1,012	
地域別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	
製造業		486,041	405,978	27,877	23,107	218	28,859	
農業、林業		6,600	5,575	92	857	75	—	
漁業		3,540	3,405	—	134	—	458	
鉱業、採石業、砂利採取業		13,462	12,779	101	148	—	433	
建設業		178,417	163,369	6,976	6,954	152	964	
電気・ガス・熱供給・水道業		146,518	137,915	2,101	4,099	255	2,146	
情報通信業		16,227	11,753	3,535	188	16	732	
運輸業、郵便業		193,331	144,884	40,084	1,731	—	6,630	
卸売業、小売業		329,982	296,701	17,246	9,732	2,716	3,587	
金融業、保険業		2,016,754	296,454	1,113,789	586,436	7,488	12,585	
不動産業、物品賃貸業		649,773	607,787	20,331	7,390	46	14,217	
学術研究・専門・技術サービス業		36,317	34,279	964	665	3	405	
宿泊業		15,221	14,077	—	986	—	156	
飲食業		21,551	20,946	251	270	—	83	
生活関連サービス業、娯楽業		30,921	28,537	196	2,025	1	160	
教育、学習支援業		9,926	9,585	245	95	—	188	
医療・福祉		182,298	179,505	510	2,136	146	—	
その他のサービス		66,270	61,230	936	3,794	25	283	
国・地方公共団体		878,736	149,644	717,677	11,414	—	—	
その他の業種		2,807,621	2,350,628	50,424	219,589	—	186,978	
業種別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	
1年以内	下	1,846,967	535,006	966,917	340,351	4,691	—	
1年超3年以下		636,664	350,973	183,487	100,856	1,347	—	
3年超5年以下		696,024	427,114	210,858	57,182	867	—	
5年超7年以下		615,944	322,856	194,564	97,044	1,478	—	
7年超10年以下		558,787	305,013	182,066	70,272	1,434	—	
10年超		3,220,778	2,953,319	265,447	683	1,327	—	
期間の定めのないもの		514,349	40,756	—	215,367	—	258,225	
残存期間別合計	8,089,515	4,935,040	2,003,342	881,758	11,148	258,225	71,554	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。

(注) 1.「貢山並等」は、貢出並の他、貢入並賃貸權、外國為替等です。
2.「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外國他店預け等です。

3.「派生商品取引」以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承諾見返、貸付有価証券、担保の提供等です。

4.「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。
5.「延滞又はゴコリトシ」をエクスポートする際は、内部格付手続を適用したエクスポートします。

5. 「延滞又是デフォルトしたエクスポージャー」は、内部格付手法を適用したエクスポージャーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポージャーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているものの、または引当金勘定前でリスク・ウェイトが150%となるものです。

6. 「国外」は、非居住者資金出、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）、各エクスポージャーの本社所在地が日本以外のものです。

6.「国外」には、
7.業種のうち
「その他」は、個人向けエクスポートサービス等、
「その他」は、個人向けエクスポートサービス等、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポートサービス等です。

8.「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

9.「信用リスクエクスポージャー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

11. 他用多长时间完成他的新小说的初稿？

(2025年中間期)

種類別、地域別、業種別、残存期間別

(単位：百万円)

		信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高						延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー
		貸出金等	債券等	派生商品取引以外のオフ・バランス取引	派生商品取引	その他（左記のいずれにも該当しない資産）		
標準的手法が適用されるポートフォリオ		3,869	8	—	—	—	3,861	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ		7,942,011	5,080,949	1,825,691	785,996	7,411	241,961	72,318
種類別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	
国 内 計	7,588,552	4,992,222	1,642,554	704,222	4,977	244,575	72,318	
国 外 計	357,328	88,735	183,137	81,773	2,433	1,248	—	
地域別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	
製 造 業	484,292	399,065	40,388	16,031	117	28,689	19,353	
農 業、林 業	6,383	5,859	106	329	88	—	396	
漁 業	2,973	2,964	—	8	—	—	222	
鉱業、採石業、砂利採取業	12,279	11,549	67	151	—	512	132	
建 設 業	163,642	149,294	7,824	5,177	33	1,311	5,823	
電気・ガス・熱供給・水道業	147,297	140,579	2,101	2,339	117	2,158	1,155	
情 報 通 信 業	14,787	9,299	3,535	174	6	1,770	848	
運 輸 業、郵 便 業	203,688	145,371	49,802	1,792	—	6,721	1,722	
卸 売 業、小 売 業	319,150	288,726	18,572	6,873	1,248	3,729	12,070	
金 融 業、保 険 業	1,734,185	308,969	905,310	503,290	5,673	10,941	65	
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	659,511	614,763	26,115	4,255	17	14,359	2,042	
学術研究、専門・技術サービス業	35,901	33,265	951	1,298	0	386	402	
宿 泊 業	14,008	13,267	—	654	—	85	3,178	
飲 食 業	18,375	17,872	233	42	—	226	2,335	
生活関連サービス業、娯楽業	31,059	30,264	132	501	0	160	1,737	
教 育、学 習 支 援 業	8,755	8,550	175	29	—	—	166	
医 療 ・ 福 祉	175,881	174,308	400	964	87	120	10,502	
そ の 他 の サ ー ビ ス	65,691	61,597	757	3,032	21	283	1,717	
国 ・ 地 方 公 共 団 体	875,451	137,392	726,134	11,923	—	—	—	
そ の 他	2,972,562	2,527,992	43,080	227,125	—	174,364	8,446	
業種別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	
1 年 以 下	1,596,424	547,511	785,138	261,506	2,267	—		
1 年 超 3 年 以 下	642,030	368,491	195,462	76,799	1,277	—		
3 年 超 5 年 以 下	725,883	432,449	228,958	63,925	550	—		
5 年 超 7 年 以 下	409,557	274,169	115,237	19,043	1,107	—		
7 年 超 10 年 以 下	682,639	305,581	256,437	119,825	795	—		
10 年 超	3,384,799	3,112,116	244,458	26,811	1,413	—		
期間の定めのないもの	504,545	40,638	—	218,083	—	245,823		
残存期間別合計	7,945,881	5,080,957	1,825,691	785,996	7,411	245,823	72,318	

(注) 1. 「貸出金等」は、貸出金の他、買入金銭債権、外国為替等です。

2. 「債券等」は、有価証券の他、預け金、コールローン、商品有価証券、外国他店預け等です。

3. 「派生商品取引以外のオフ・バランス取引」は、コミットメント未実行額の他、支払承認見返、貸付有価証券、担保の提供等です。

4. 「その他（左記のいずれにも該当しない資産）」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

5. 「延滞又はデフォルトしたエクスポートジャーラー」は、内部格付手法を適用したエクスポートジャーラーのうち与信先の債務者区分が「要管理先」以下であるもの、標準的手法を適用したエクスポートジャーラーのうち元本又は利息の支払が3か月以上延滞しているもの、または引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%となるものです。

6. 「国外」は、非居住者貸出金、外国証券（発行体の本社所在地が国内のものを除く）等、各エクスポートジャーラーの本社所在地が日本以外のものです。

7. 業種のうち、「その他」は、個人向けエクスポートジャーラーの他、現金、有価証券等、業種区分に分類することが困難なエクスポートジャーラー等です。

8. 「期間の定めのないもの」は、株式の他、現金、有形固定資産等です。

9. 「信用リスクエクスポートジャーラー中間期末残高」は、その期のリスク・ポジションから大幅に乖離していません。

二 貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額

一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単位:百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
一般貸倒引当金	7,046	262	—	7,308	7,459	423	—	7,882
個別貸倒引当金	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	24,510	4,144	3,604	25,050	25,757	3,015	4,569	24,203

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単位:百万円)

	2024年中間期				2025年中間期			
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額	中間期末残高
国 内 計	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321
国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
地 域 別 合 計	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321
製 造 業	4,426	408	728	4,106	4,941	154	834	4,261
農 業、林 業	6	—	0	6	5	27	0	33
漁 業	95	0	1	94	90	0	9	81
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	69	—	1	68	68	—	0	67
建 設 業	569	118	103	584	721	107	55	773
電 気・ガス・熱 供 紙・水 道 業	2,144	2,284	0	4,428	3,073	7	2,478	602
情 報 通 信 業	49	0	1	49	48	—	0	47
運 輸 業、郵 便 業	239	30	14	255	193	104	48	248
卸 売 業、小 売 業	3,212	352	1,205	2,359	2,748	1,106	494	3,361
金 融 業、保 険 業	3	—	0	3	2	—	0	2
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	445	32	9	468	425	54	24	455
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	363	6	336	32	29	5	2	33
宿 泊 業	1,357	14	620	752	696	6	21	681
飲 食 業	430	14	15	429	421	4	47	379
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 樂 業	288	41	5	324	324	2	54	272
教 育、学 習 支 援 業	2	6	0	8	9	—	2	6
医 療 ・ 福 祉 業	1,596	83	79	1,600	2,114	386	61	2,439
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	649	0	10	639	1,090	0	71	1,019
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	1,515	486	470	1,530	1,292	621	361	1,553
業 種 別 合 計	17,464	3,881	3,604	17,741	18,298	2,592	4,569	16,321

木 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額

(単位:百万円)

業種別	2024年中間期		2025年中間期	
	貸出金償却額	構成比 (%)	貸出金償却額	構成比 (%)
製 造 業	—	—	—	—
農 業、林 業	—	—	—	—
漁 業	—	—	—	—
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	—	—	—	—
建 設 業	—	—	—	—
電 気・ガス・熱 供 紙・水 道 業	—	—	—	—
情 報 通 信 業	—	—	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—	—	—
不 動 産 業、物 品 貸 貸 業	—	—	—	—
学 術 研 究・専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
宿 泊 業	—	—	—	—
飲 食 業	—	—	—	—
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娛 樂 業	—	—	—	—
教 育、学 習 支 援 業	—	—	—	—
医 療 ・ 福 祉 業	—	—	—	—
そ の 他 の サ ー ビ ス 業	—	—	—	—
国 ・ 地 方 公 共 団 体	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—

へ 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びに信用リスク・アセットの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用前・CRM勘案前)	オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)	オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)	信用リスク・アセットの額	加重平均リスク・ウェイト
ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—
法人等向け	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
不動産関連向け	—	—	—	—	—	—
延滞等	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「加重平均リスク・ウェイト」とは、「信用リスク・アセットの額」を「オン・バランスシートのエクspoージャーの額(CRM勘案後)」と「オフ・バランス取引のエクspoージャーの額(CCF適用後・CRM勘案後)」の合計額で除した割合です。
 2. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 3. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 4. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 5. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

ト 標準的手法が適用されるエクスポージャーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポージャーについて、ポートフォリオ区分ごとのエクspoージャーの額並びにリスク・ウェイトの内訳

(2024年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

エクspoージャー区分	40%未満	40%以上 75%未満	75%以上 100%未満	100%以上 150%未満	150%以上 250%未満	250%以上 400%未満	400%以上 1250%未満	1250%	合計
中堅中小企業向け及び個人向け	ソブリン等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—
	延滞等	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 「ソブリン等向け」とは、「日本国政府及び日本銀行向け」、「外国の中央政府及び中央銀行向け」、「国際決済銀行向け」、「我が国の地方公共団体向け」、「外国の中央政府等以外の公共部門向け」、「地方公共団体金融機関向け」、「我が国の政府関係機関向け」、「地方三公社向け」、「国際開発銀行向け」のエクspoージャーです。
 2. 「金融機関等向け」とは、「金融機関向け」、「第一種金融商品取引業者向け」、「保険会社向け」のエクspoージャーです。
 3. 「不動産関連向け」とは、「自己居住用不動産等向け」、「賃貸用不動産向け」、「事業用不動産関連」、「その他不動産関連」、「ADC向け」のエクspoージャーです。
 4. 「その他」とは、「株式等」、「取立未済手形」などのエクspoージャーです。

チ 標準的手法が適用されるエクスポートヤーのうち、自己資本比率告示第55条から第76条まで及び第77条の2の規定に該当するエクスポートヤーについて、リスク・ウェイト区分ごとのエクスポートヤーの額
(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	オン・バランスシートのエクスポートヤーの額 (CRM勘案前)	オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポートヤーの額 (CCF適用後・CRM適用後)
40%未満	—	—	—	—
40%以上75%未満	—	—	—	—
75%以上100%未満	—	—	—	—
100%以上150%未満	—	—	—	—
150%以上250%未満	—	—	—	—
250%以上400%未満	—	—	—	—
400%以上1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注)「CCFの加重平均値」とは、CCF適用後およびCRM勘案前のオフ・バランス取引のエクスポートヤーの額を、「オフ・バランス取引のエクスポートヤーの額 (CCF適用前・CRM勘案前)」で除した割合です。

リ 内部格付手法が適用されるエクスポート・クライテリアのうち、スロッティング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権及びマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポート・クライテリアについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高
プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付 (単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	50%	4,445	7,172
	2.5年以上	70%	50,130	50,426
良	2.5年未満	70%	7,935	4,751
	2.5年以上	90%	23,558	29,436
可	—	115%	46,419	43,124
弱い	—	250%	12,452	14,025
デフォルト	—	0%	4,375	958
合 計			149,318	149,895

ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付

(単位:百万円)

スロッティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイト区分	エクスポート・クライテリアの額	
			2024年中間期	2025年中間期
優	2.5年未満	70%	—	—
	2.5年以上	95%	—	—
良	2.5年未満	95%	—	—
	2.5年以上	120%	—	—
可	—	140%	—	—
弱い	—	250%	642	1,170
デフォルト	—	0%	—	—
合 計			642	1,170

(注) 1.「特定貸付債権」とは、プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付に該当する債権です。

2.「スロッティング・クライテリア」とは、自己資本比率告示第153条第4項及び第6項で定められた優・良・可・弱い・デフォルトの5つのリスク・ウェイト区分です。

又 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項

(1) 事業法人向けエクスポートレーニング、ソブリン向けエクスポートレーニング、金融機関等向けエクスポートレーニング及びPD/LGD方式を適用する株式等エクスポートレーニングに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートレーニング（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.14%	36.72%	42.02%	2,195,120	192,829
	正常先	0.08%	38.00%	30.50%	1,048,274	171,085
	正常先	0.63%	35.41%	51.74%	1,059,077	20,556
	要注意先	12.38%	34.16%	139.82%	51,307	888
	要管理先以下	100.00%	36.18%	0.00%	36,460	298
ソブリン向けエクスポートレーニング 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	4.13%	2,048,963	357,575
	正常先	0.00%	44.99%	4.06%	2,045,404	357,575
	正常先	0.62%	45.00%	55.19%	3,559	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートレーニング 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	30.03%	32.22%	197,015	104,998
	正常先	0.06%	29.92%	32.12%	195,005	104,998
	正常先	0.17%	45.00%	45.90%	2,010	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートレーニングから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

債務者格付	債務者区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス資産 項目のEAD	オフ・バランス資産 項目のEAD
事業法人向けエクスポートレーニング（特定貸付債権を除く） 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	2.34%	38.53%	43.46%	2,264,097	95,964
	正常先	0.08%	40.78%	31.67%	1,118,069	78,090
	正常先	0.65%	36.30%	53.95%	1,055,840	17,424
	要注意先	12.08%	34.00%	137.66%	48,958	233
	要管理先以下	100.00%	36.54%	0.00%	41,228	215
ソブリン向けエクスポートレーニング 上位格付（5～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.00%	44.99%	3.94%	1,792,025	345,106
	正常先	0.00%	44.99%	3.91%	1,789,609	345,106
	正常先	0.17%	45.00%	28.29%	2,416	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポートレーニング 上位格付（1～2） 中位格付（3～7） 下位格付（8～9） デフォルト（10～12）	正常先	0.06%	30.99%	26.93%	234,871	117,188
	正常先	0.06%	30.95%	26.89%	233,865	117,188
	正常先	0.16%	45.00%	41.71%	1,005	—
	要注意先	—	—	—	—	—
	要管理先以下	—	—	—	—	—

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

3. [EAD] とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクスポートレーニングから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

4. オフ・バランス資産のEADは、CCF（与信換算掛目）適用後の数値を使用しています。

(2) 居住用不動産向けエクスポージャー、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー及びその他リテール向けエクスポージャーに係るパラメータの推計値及びリスク・ウェイト等

(2024年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー	0.35%	32.25%	25.13%	10.06%	2,177,502	—	—	—
非延滞	0.13%	32.27%		9.72%	2,168,468			
延滞	14.20%	29.63%		126.46%	4,999			
デフォルト	100.00%	29.13%		49.98%	4,034			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.46%	75.88%	67.68%	10.42%	8,050	38,988	122,697	31.77%
非延滞	0.31%	75.89%		10.10%	7,967	38,954	122,383	31.83%
延滞	27.88%	74.69%		215.00%	35	21	47	44.71%
デフォルト	100.00%	73.11%		67.83%	46	11	266	4.41%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.21%	6.23%	21.78%	5.06%	34,712	186,771	448,296	41.66%
非延滞	0.15%	6.20%		5.00%	34,437	186,771	448,209	41.67%
延滞	21.77%	40.70%		69.31%	169	—	—	—
デフォルト	100.00%	22.80%		12.75%	105	0	86	0.11%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.18%	40.73%	37.81%	29.91%	74,147	383	9,035	2.74%
非延滞	0.85%	40.75%		29.53%	69,957	369	8,977	2.73%
延滞	24.09%	40.59%		94.07%	250	11	0	4.48%
デフォルト	100.00%	40.40%		32.37%	3,939	2	57	4.64%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

プール区分	PD 加重平均値	LGD 加重平均値	Eldefault 加重平均値	リスク・ウェイト 加重平均値	オン・バランス 資産項目のEAD	オフ・バランス 資産項目のEAD	コミットメント 未引出額	掛目の推計値 加重平均値
居住用不動産向けエクspoージャー	0.36%	31.73%	24.12%	10.09%	2,295,025	—	—	—
非延滞	0.14%	31.74%		9.73%	2,285,095			
延滞	13.30%	29.32%		125.12%	5,629			
デフォルト	100.00%	28.07%		49.45%	4,299			
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	0.45%	75.82%	67.35%	10.48%	7,988	38,514	117,017	32.91%
非延滞	0.31%	75.82%		10.20%	7,925	38,479	116,700	32.97%
延滞	27.50%	75.23%		215.93%	25	22	47	48.12%
デフォルト	100.00%	72.88%		69.19%	37	11	269	4.40%
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	0.24%	6.69%	34.55%	5.43%	35,774	188,832	461,318	40.93%
非延滞	0.15%	6.63%		5.31%	35,400	188,832	461,234	40.94%
延滞	24.14%	39.74%		68.02%	221	—	—	—
デフォルト	100.00%	40.74%		77.36%	152	0	84	0.01%
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	6.70%	39.76%	37.94%	29.62%	67,576	459	8,943	3.36%
非延滞	0.88%	39.73%		29.27%	63,390	444	8,861	3.36%
延滞	24.75%	37.92%		88.47%	266	11	0	5.45%
デフォルト	100.00%	40.43%		31.14%	3,919	3	81	4.01%

(注) 1. パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法を勘案しています。

2. 「Eldefault」とは、デフォルトしたエクspoージャーにおいて当該エクspoージャーに生じうる期待損失です。

3. リスク・ウェイトは、信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

4. 「EAD」とは、デフォルトが発生した場合に想定される与信残高であり、エクspoージャーから貸出金と自行預金の相殺分を控除した額です。

5. オフ・バランス資産のEADは、CCF(与信換算掛目)適用後の数値を使用しています。

6. 「掛目の推計値加重平均値」は、コミットメントにかかるEADをコミットメントの未引出額で除して算出しています。

ル 内部格付手法を適用するエクスポージャーの損失額の実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

(単位：百万円)

	損失額の実績値		増減額
	2024年中間期	2025年中間期	
事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)	13,187	15,193	+2,005
ソブリン向けエクスポージャー	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	1,746	1,686	△60
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	6	9	+2
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	18	73	+55
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,554	1,483	△71
合 計	16,513	18,446	+1,933

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

<要因分析>

主に事業法人向けエクspoージャーにおける個別貸倒引当金の増加により、損失額の実績値は前年対比増加しました。

ヲ 内部格付手法が適用されるエクspoージャーの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

(単位：百万円)

	2024年中間期			2025年中間期		
	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)	損失額の推計値 (A)	損失額の実績値 (B)	対比 (B) - (A)
事業法人向けエクspoージャー(特定貸付債権を除く)	18,467	13,187	△5,279	20,170	15,193	△4,976
ソブリン向けエクspoージャー	53	—	△53	38	—	△38
金融機関等向けエクspoージャー	70	—	△70	78	—	△78
居住用不動産向けエクspoージャー	2,290	1,746	△543	2,383	1,686	△696
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	171	6	△164	164	9	△154
その他リテール(消費性)向けエクspoージャー	137	18	△119	177	73	△103
その他リテール(事業性)向けエクspoージャー	1,769	1,554	△214	1,750	1,483	△266
合 計	22,959	16,513	△6,445	24,762	18,446	△6,315

(注) 損失額の実績値は、直接償却額、債権売却損、個別貸倒引当金及び要管理先に対する一般貸倒引当金の合計額です。但し、株式、債券等については、価格変動リスクの実現による売却損、償却額等は含めていません。

信用リスク削減手法に関する事項

イ、□ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートの額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	257,440	232,093	388,387	4	877,927
事業法人向けエクスポート (特定貸付債権を除く)	163,137	232,093	134,091	—	529,322
ソブリン向けエクスポート	500	—	33,814	—	34,314
金融機関等向けエクスポート	93,803	—	3,307	—	97,110
居住用不動産向けエクスポート	—	—	155,382	—	155,382
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	13,678	—	13,678
その他リテール (消費性) 向けエクスポート	—	—	6,976	—	6,976
その他リテール (事業性) 向けエクスポート	—	—	41,136	4	41,141

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	適格金融資産担保	適格資産担保	適格保証	適格クレジット・デリバティブ	合計
標準的手法が適用されるエクスポート	—	—	—	—	—
内部格付手法が適用されるエクスポート	183,315	183,969	396,136	4	763,426
事業法人向けエクスポート (特定貸付債権を除く)	78,940	183,969	132,829	—	395,740
ソブリン向けエクスポート	500	—	28,595	—	29,095
金融機関等向けエクスポート	103,874	—	3,266	—	107,141
居住用不動産向けエクスポート	—	—	166,256	—	166,256
適格リボルビング型リテール向けエクスポート	—	—	14,098	—	14,098
その他リテール (消費性) 向けエクスポート	—	—	8,358	—	8,358
その他リテール (事業性) 向けエクスポート	—	—	42,731	4	42,736

(注) 1. 「適格金融資産担保」は、現金の他、自行預金、国債、上場株式等です。

2. 「適格資産担保」は、不動産担保等です。

3. 貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

4. 信用リスク削減手法が適用される前のエクスポート区分ごとに記載しています。

5. 信用リスク削減手法の勘案された部分に限定して記載しています。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

イ 与信相当額の算出に用いる方式

2024年中間期、2025年中間期とも先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額はSA-CCRにて算出しています。

□ グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

ホ 担保の種類別の額

ヘ 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額 (単位:百万円)

	与信相当額	
	2024年中間期	2025年中間期
グロス再構築コストの合計額	3,181	1,628
派 生 商 品 取 引	12,019	9,781
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—
担 保 の 額	6,259	1,583
適 格 金 融 資 産 担 保	6,259	1,583
適 格 資 産 担 保	—	—
担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額	12,019	9,781

(注) 原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

ト 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

チ 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

2024年中間期8百万円、2025年中間期8百万円

証券化エクスポートに関する事項

イ 当行がオリジネーターである証券化エクスポート
2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

□ 当行が投資家として保有する証券化エクスポートに関する事項

(1) 保有する証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2024年中間期		2025年中間期	
	エクスポートの額	うち再証券化エクスポート	エクスポートの額	うち再証券化エクスポート
住宅ローン債権	6,782	—	6,198	—
アパートローン債権	—	—	—	—
オートローン債権	3,400	—	2,496	—
消費者ローン債権	—	—	—	—
割賦・カード債権	—	—	—	—
キャッシング債権	1,259	—	474	—
リース債権	87	—	—	—
企業・組合向けローン債権	—	—	—	—
手形債権	—	—	—	—
診療報酬債権	—	—	—	—
調剤報酬債権	—	—	—	—
介護報酬債権	—	—	—	—
その他金銭債権	—	—	—	—
不動産	24,354	—	17,645	—
その他の	—	—	—	—
合計	35,884	—	26,813	—

(2) 保有する証券化エクスポートのリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(2024年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポートの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート
20%以下	35,884	—	572	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~250%以下	—	—	—	—
250%超~650%以下	—	—	—	—
650%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	35,884	—	572	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(2025年中間期)

(単位：百万円)

リスク・ウェイト	エクスポートの額		所要自己資本額	
	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート	うち再証券化エクスポート
20%以下	26,813	—	428	—
20%超~50%以下	—	—	—	—
50%超~100%以下	—	—	—	—
100%超~250%以下	—	—	—	—
250%超~650%以下	—	—	—	—
650%超~1250%未満	—	—	—	—
1250%	—	—	—	—
合計	26,813	—	428	—

(注)「所要自己資本額」とは、信用リスク・アセット額に8%を乗じた額です。

(3) 自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポートの額及び主な原資産の種類別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

(4) 再証券化エクスポートに対する信用リスク削減手法の適用有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイト区分別の内訳

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

CVAリスクに関する事項

イ 限定期的なBA-CVAにより算出したリスク・アセット額及び構成要素の額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)	構成要素の額	BA-CVAによるリスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
CVAリスクのうち取引先共通の要素	804		955	
CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,813		2,471	
合計		12,756		12,081

(注) 1. 「CVAリスクのうち取引先共通の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を1と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
 2. 「CVAリスクのうち取引先固有の要素」の構成要素の額とは、自己資本比率告示第270条の3の3に定めるKreducedの算式における ρ を0と仮定した場合に算出されるKreducedの値です。
 3. 「BA-CVAによるリスク・アセットの額」とは、CVAリスク相当額を8%で除して得た額です。

出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2024年中間期		2025年中間期	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	315,755		362,455	
上記以外	12,433		12,864	
合計	328,188	328,188	375,320	375,320

ロ 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
売却損益額	1,065	4,176
償却額	—	19
売却及び償却に伴う損益額	1,065	4,156

ハ 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

2024年中間期	2025年中間期
191,768	231,619

ニ 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

2024年中間期、2025年中間期とも該当ありません。

ホ 株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

(単位：百万円)

区分	2024年中間期	2025年中間期
投機的な非上場株式に該当するもの	—	—
上記以外	328,188	375,320
合計	328,188	375,320

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクspoージャーの額

(単位：百万円)

	2024年中間期	2025年中間期
	エクspoージャーの額	エクspoージャーの額
ルックスルーワー式	112,583	83,200
マンデート方式	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%）	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	112,583	83,200

(注) 1. 「ルックスルーワー式」とは、自己資本比率告示第167条第2項の定めにより、エクspoージャーの額に裏付けとなる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付けとなる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 2. 「マンデート方式」とは、自己資本比率告示第167条第7項の定めにより、エクspoージャーの額に、資産運用基準に基づき最大となるように算出したエクspoージャーの裏付となる資産等の信用リスク・アセットの総額を裏付となる資産等を実際に保有する事業体の総資産の額で除して得た割合を乗じて得た額を、信用リスク・アセットの額とする方式です。
 3. 「蓋然性方式」とは、自己資本比率告示第167条第10項の定めにより、エクspoージャーのリスク・ウェイトについて、下記の比率である蓋然性が高いことを疎明したときには、定めるリスク・ウェイトを保有エクspoージャーに用いて、信用リスク・アセットの額を算出する方式です。
 400%以下：リスク・ウェイト250%、250%を超える400%以下：リスク・ウェイト400%
 4. 「フォールバック方式」とは、自己資本比率告示第167条第11項の定めにより、エクspoージャーに1250%のリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出する方式です。

金利リスクに関する事項

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		ΔEVE		ΔNII	
		2024年中間期	2025年中間期	2024年中間期	2025年中間期
1	上方パラレルシフト	7,017	7,085	0	0
2	下方パラレルシフト	58,211	58,534	17,202	21,755
3	ステイプ化				
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	58,211	58,534	17,202	21,755
		2024年中間期		2025年中間期	
8	自己資本の額	272,117		277,039	

内部格付手法と標準的手法の比較に関する事項

イ 信用リスクに関する事項

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)	
				内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く）	1,003,579	1,659,970	1,003,579	1,659,970	1,659,970
ソブリン向けエクスポージャー	99,588	26,470	99,588	26,470	26,470
金融機関等向けエクspoージャー	140,234	134,521	140,234	134,521	134,521
居住用不動産向けエクspoージャー	219,197	1,379,143	219,197	1,379,143	1,379,143
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	4,902	20,924	4,902	20,924	20,924
その他リテール向けエクspoージャー	33,498	69,829	33,498	69,829	69,829
株式等エクspoージャー	286,743	172,655	286,743	172,655	172,655
特定貸付債権	150,191	155,070	150,191	155,070	155,070
購入債権	15,469	28,161	15,469	28,161	28,161
合計	1,953,406	3,646,748	1,953,406	3,646,748	

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	(イ)	(ロ)	(ハ)	(二)	
				内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額
事業法人向けエクspoージャー（特定貸付債権を除く）	1,025,773	1,668,715	1,025,773	1,668,715	1,668,715
ソブリン向けエクspoージャー	84,317	22,802	84,317	22,802	22,802
金融機関等向けエクspoージャー	141,232	146,219	141,232	146,219	146,219
居住用不動産向けエクspoージャー	231,582	1,451,718	231,582	1,451,718	1,451,718
適格リボルビング型リテール向けエクspoージャー	4,873	20,924	4,873	20,924	20,924
その他リテール向けエクspoージャー	32,346	60,956	32,346	60,956	60,956
株式等エクspoージャー	297,568	209,233	297,568	209,233	209,233
特定貸付債権	156,285	159,434	156,285	159,434	159,434
購入債権	11,982	21,815	11,982	21,815	21,815
合計	1,985,962	3,761,820	1,985,962	3,761,820	

□ 証券化エクスポートに関する事項

(2024年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	7,161	7,161

(2025年中間期)

(単位：百万円)

	信用リスク・アセットの額	銀行を標準的手法採用行とみなして算出した信用リスク・アセットの額
証券化エクスポート	5,357	5,357

金融円滑化

金融円滑化への取組み

地域金融機関として金融仲介機能を発揮するため、「金融円滑化基本方針」を定め、体制を整備しています。

金融円滑化への取組みを社会的役割の一つととらえると

ともに、お客さまの相談相手として期待される役割を十分認識し、お客さまが真に経営改善、事業再生等が図られるよう積極的な支援を行っていきます。

金融円滑化基本方針

- 1 当行は、金融円滑化を最も重要な役割の一つととらえ、積極的に取り組みます。
- 2 お客さまから新規お借入や借入条件変更等のお申込があった場合には、決算内容や業種等の外形的事実だけでは判断せず、お客さまの経営実態や特性も踏まえた総合的な判断のもと対応いたします。
- 3 お客さまから借入条件変更等のお申込があった場合には、ご事情をきめ細かくお聞きしたうえで、できる限り返済負担の軽減に資する措置をとるよう真摯な対応に努めます。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまに対しましては、現況および今後の経営改善や事業再生の可能性等を十分に勘案します。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまに対しましては、財産および収入の状況等を十分に勘案します。
- 4 他の金融機関等とも取引があるお客さまより借入条件変更等のお申込があった場合には、お客さまの同意を前提に、当該他の金融機関等との間で相互に情報確認を行うなど緊密な連携を図るよう努めます。その際には守秘義務に留意しつつ、独占禁止法等の法令違反とならないよう、適切な方法で情報確認を行います。
 - (1) 中小企業や個人事業主のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、日本政策金融公庫や信用保証協会等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
 - (2) 住宅ローンご利用のお客さまからの借入条件変更等のお申込につきましては、住宅金融支援機構や保証会社等の関係機関とも緊密な連携を図ります。
- 5 お客さまと保証契約を締結する場合は、「百五銀行の経営者保証に対する取組方針」に沿うとともに「経営者保証に関するガイドライン」(2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」により公表)を自発的に尊重し、遵守します。
また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、当該ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めます。
- 6 お客さまに対する経営相談、経営改善支援および事業再生に積極的に取り組み、お客さまの経営の改善を通じて地域経済の活性化に貢献いたします。
特に事業再生に関しては、地域経済活性化支援機構、事業再生ADRIにおける認証紛争解決事業者、中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携していきます。
- 7 金融円滑化に取り組んでいくために、行員一人一人がお客さまの技術力や営業力、事業の採算性や成長力等の事業価値を適切に見極められるよう、能力の向上に努めます。
- 8 お客さまからの新規お借入や借入条件変更等のお申込に対しては、迅速な回答に努めるとともに、契約内容等についてお客さまにご理解いただけるよう丁寧に説明いたします。また、やむをえずお申込をお断りさせていただく場合には、その理由を可能な限り具体的かつ丁寧に説明いたします。
- 9 新規お借入や借入条件変更等に関するお客さまからのお問い合わせ、ご相談、ご要望および苦情相談の申し出については、取引店はもとより、本部関連部署も連携して、真摯に、適切に対応いたします。
- 10 金融の円滑化に関する取り組みが適切に遂行されるよう、営業店および本部関連部署が相互牽制を図る適切な管理体制や、行員に対する研修・教育体制等、必要な体制を整備します。

当行の活動状況

貸付条件の変更等の相談・申込みへの真摯な対応をとおして、お客さまの経営課題を把握し、ライフサイクルに応じた支援に取り組んでいます。

また、お客さまが経営改善や事業の再構築等に自ら積極的に取り組むことに対して、最大限の支援を行っています。

経営改善が必要な中小企業や個人事業主のお客さまに対しては、返済計画の見直し等の具体的提案や財務体质強化のための改善計画策定支援、ビジネスマッチングや技術開発支援等のサポート活動に取り組んでいます。

事業の再構築が必要なお客さまには、地域経済活性化支援機構や事業再生ADRIにおける認証紛争解決事業者・中小企業活性化協議会等の外部機関とも緊密に連携し、お客さまにとって最適な手法を活用した再生支援等を行っています。

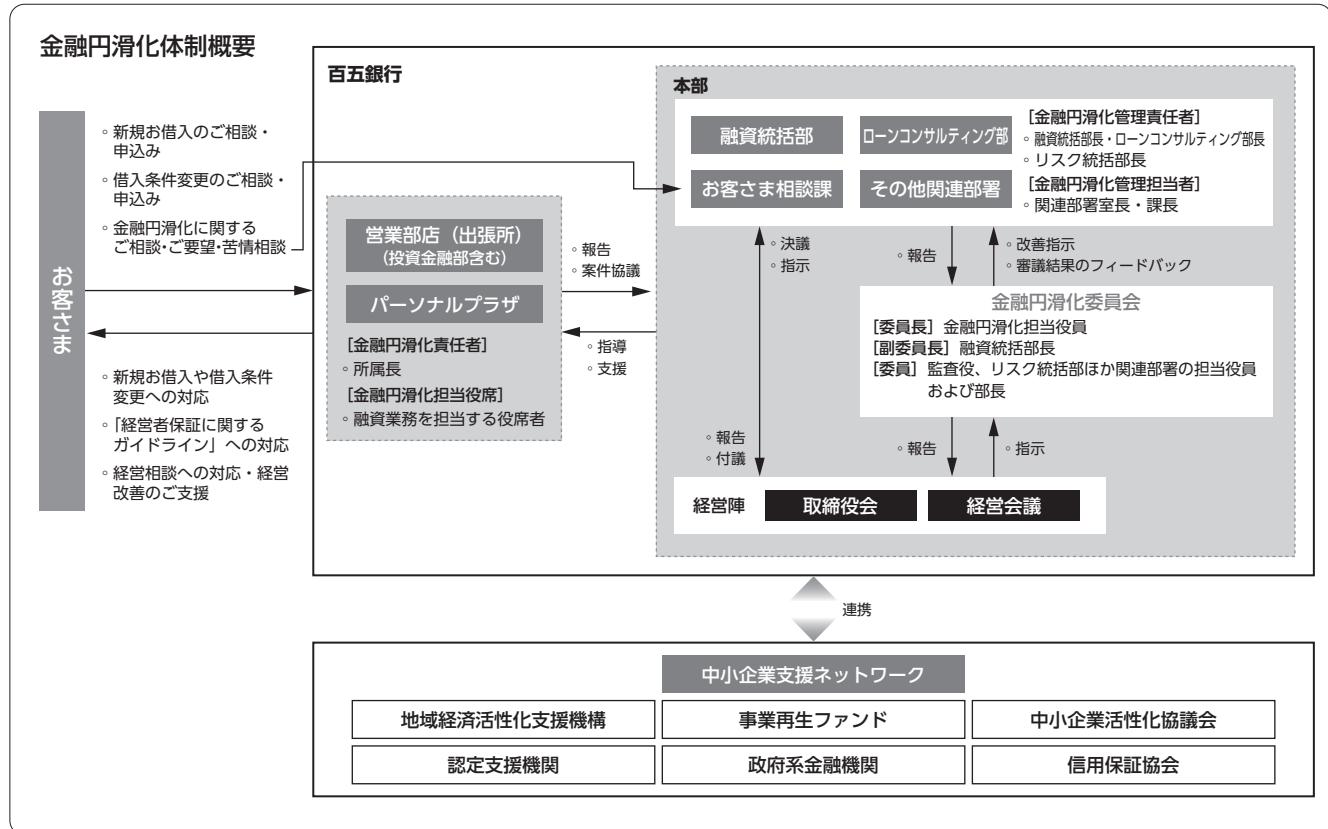
そのほか、M&Aや事業承継支援、ベンチャー企業の育成や株式公開支援、国際ビジネス支援等の幅広いサービスも提供しています。

金融円滑化にかかる体制整備

お客様からの借入条件の変更等のご相談やお申込みについて、受付部署と本部が情報を共有し、連携することで、迅速かつ適切な対応の確保・回答に努めます。

当行の対応にかかるご要望・苦情相談等については、お

取引店の融資窓口、パーソナルプラザで承っているほか、専用フリーダイヤル(0120-076-105 平日9時から17時)を設けていますので、お気軽にご相談ください。



「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況

経営者保証に過度に依存しない融資の一層の促進を図るため「百五銀行の経営者保証に対する取組方針」を定め、これに沿った取扱いを行う体制を整備しております。

また、「経営者保証に関するガイドライン」への対応状況として、新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合、ならびに事業承継時における経営者保証提供の割合について、それぞれの推移を公表いたします。

百五銀行の経営者保証に対する取組方針

株式会社 百五銀行（以下「当行」といいます。）は、経営者保証（個人保証）の持つ機能・課題を十分に認識し、地域に根差した金融機関として、金融仲介機能の発揮ならびに金融の円滑化を促進していくため、本方針を定めこれに沿った取組みを進めてまいります。

1 当行の経営者保証に対する基本姿勢

- (1) 当行は、お客さまの事業内容や成長可能性等を適切に把握することに努め、経営者保証に過度に依存しない融資を促進いたします。
- (2) 経営者保証の必要性を検討する際には、「経営者保証に関するガイドライン」（2013年12月5日「経営者保証に関するガイドライン研究会」より公表。以下、「ガイドライン」といいます。）を尊重・遵守するとともに、やむを得ないと判断した場合のみ経営者保証を求ることといたします。
- (3) これらの取組みにより、ガイドラインを融資慣行として浸透・定着させることを推し進めてまいります。

2 経営者保証の必要性にかかる誠実な検討

当行は、経営者保証の必要性を検討する際には、以下の要件について将来にわたって充足するか確認し、経営者保証を求めない可能性について誠実に検討を行います。

- (1) お客さまと経営者の資産・経理が明確に分離されていること。
- (2) お客さまと経営者との資金のやり取りが、社会通念上適切な範囲内にあること。
- (3) お客さまの事業の資産・収益力で借入返済が可能である程度に財務基盤が強化されていること。
- (4) お客さまから適時・適切な情報開示がなされ、経営の透明性が確保されていること。

3 経営者保証契約時の適切な対応

当行は、経営者保証を求めることがやむを得ないと判断した場合には、経営者（保証人）と保証契約を締結する際に以下の通り適切に対応いたします。

- (1) 保証契約を必要とする個別具体的な内容を説明するとともに、保証契約の見直し・解除の可能性を今後高めるために改善を図ることが望ましい部分についても誠実に説明を行います。
- (2) 経営者の資産・収入の状況、融資額、お客さまの信用状況、物的担保の設定状況、お客さま・経営者（保証人）の適時適切な情報開示姿勢等を総合的に勘案して、適切な保証金額を設定いたします。

4 既存の保証契約の適切な見直し

既存の保証契約の見直しの申し出を受けた際には、「経営者保証の必要性にかかる誠実な検討」に即して、改めて、経営者保証の必要性や適切な保証金額などについて、真摯かつ柔軟に検討を行うとともに、その結果をお客さまおよび経営者（保証人）に丁寧かつ具体的に説明いたします。

5 保証債務整理の申し出時の誠実な対応

保証人からガイドラインに則った保証債務整理の申し出を受けた場合には、関係する他の機関、外部専門家と連携・協力し、当該保証債務整理の手続成立に向けて誠実に対応いたします。

	2024年度上期実績	2024年度下期実績	2025年度上期実績
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	66.5%	65.9%	66.2%
事業承継時（法人の代表者交代時）における経営者保証提供の割合	経営者保証を解除	11.3%	15.6%
	新経営者のみから保証提供	49.5%	38.3%
	旧経営者のみから保証提供	36.1%	46.1%
	新・旧両経営者から保証提供	3.1%	0.0%

※中小企業のお客さまを対象とします。

中小企業の経営改善および地域の活性化のための取組み

■ 地域密着型金融の推進

「金融仲介機能の強化による地方創生への貢献」を基本方針として、次の活動を行うことにより、地域密着型金融の推進に取り組んでいます。また、取組内容および成果について、ニュースリリースやホームページでも情報発信しています。

1 地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

事業化支援、事業性評価にもとづく融資、海外事業展開支援、事業承継・M&A支援、経営改善・事業再生支援など、ライフステージに応じたさまざまなサポート活動を実践しています。

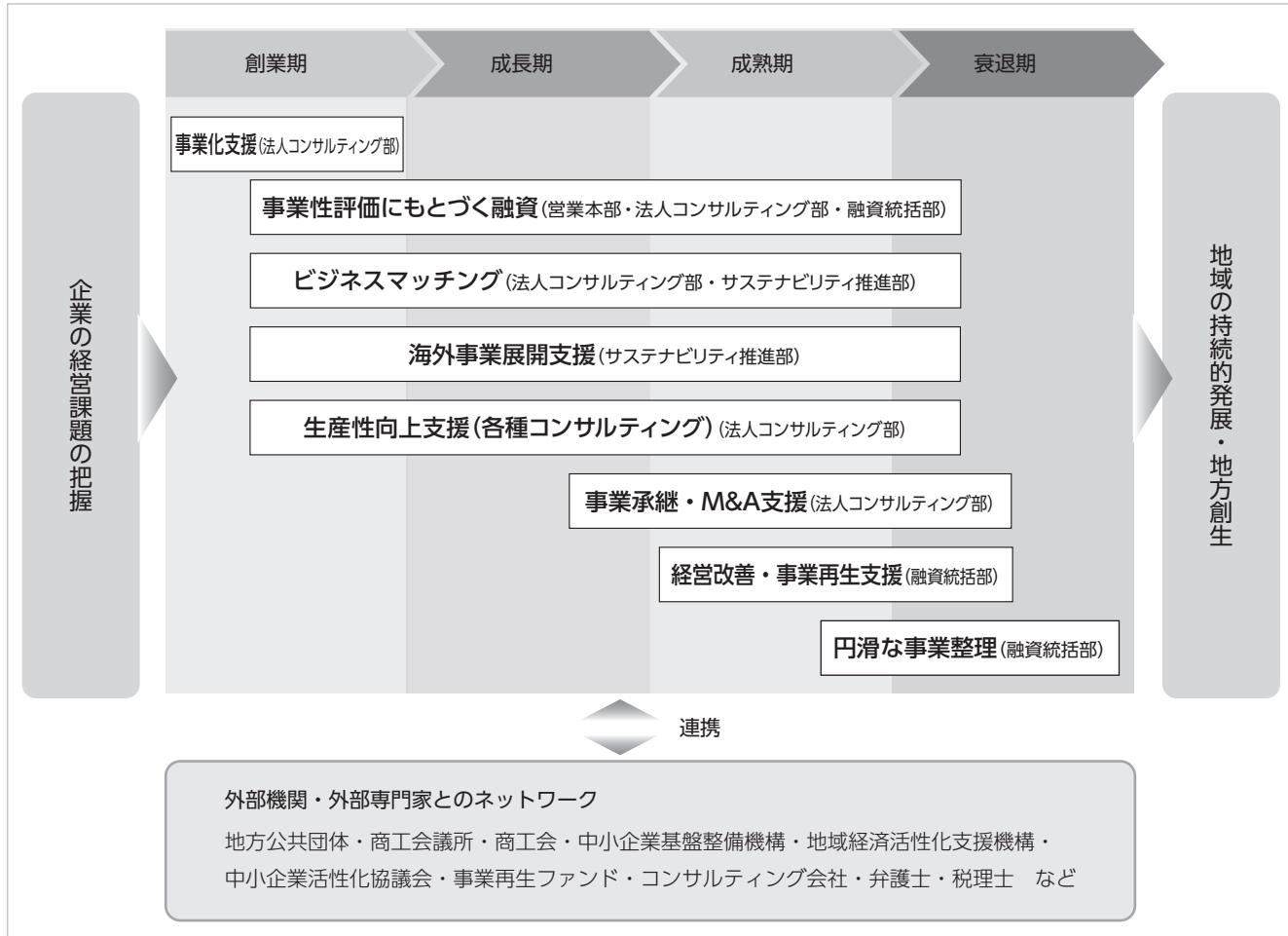
2 地域の面的再生への積極的な参画

地域に根ざした産業への支援やPFI推進などにより、地域への貢献に努めています。

3 地方創生事業への積極的な関与

地方創生に関する課題解決に向けて、地方公共団体との連携を強化し、全行をあげて地方創生事業に積極的に関与しています。

■ 中小企業の経営支援にかかる態勢



■ 中小企業の経営改善に関する取組事例

● 成長段階におけるさらなる飛躍をめざすお客様へのサポート

自動車部品サプライヤー向け「取引適正化・価格転嫁セミナー」の開催

2025年8月25日、自動車部品サプライヤーを対象に「取引適正化・価格転嫁セミナー～下請法改正で変わる価格交渉の新常識～」を、株式会社あいち銀行、株式会社三菱UFJ銀行、一般社団法人日本自動車部品工業会中日本支部と合同で開催しました。

当日は専門家から、2026年に予定される下請法・下請振興法の改正内容や価格転嫁に関する事例などが紹介されました。

三重県・愛知県には自動車産業が集積していますが、地域で活動する金融機関と自動車部品製造企業で構成される業界団体が初めて連携し、セミナーを行いました。

当行は自動車産業の活性化に向けた取組みを通じて、地域企業の持続的な成長に貢献していきます。



三重県行政書士会との包括的連携にかかる協定書の締結

2025年3月11日、取引先事業者さまの行政手続きの円滑化を目的として三重県行政書士会と「包括的連携にかかる協定書」を締結しました。

営業許認可や補助金・助成金、外国人の在留・永住許可など、事業者さまにとって慣れないため対応に時間を要することの多い申請手続きについて、当行が地域の行政書士を紹介することで本業に集中できるよう支援します。

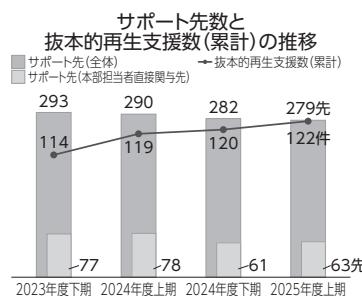
特に支援ニーズの高い補助金申請に関しては、金融機関の強みである「事業性評価」に関する知見を活かし、行政書士と連携して事業計画書の作成を支援することで、事業者さまの資金調達手段の拡大に寄与していきます。



● 経営改善、経営承継、事業再生を必要とされるお客様へのサポート

経営改善・経営承継・事業再生支援への取組み

地域経済の持続的な発展、雇用維持のため、経営改善支援を必要とする企業を半年毎にサポート先へ選定し、企業価値向上のための本業支援や財務面の課題改善に向けた実行支援等、伴走型支援に取り組んでいます。その結果、財務が改善した企業の借入見直し(リファイナンス)や公的機関(中小企業活性化協議会等)と連携した事業再生および事業承継支援など、2025年度上期は2件の抜本的再生支援に取り組みました。



■ 地域の活性化に関する取組事例

● 事業承継を必要とされるお客様へのサポート

第7期百五後継者育成塾の開講

2025年7月25日、百五総合研究所との共催で「第7期百五後継者育成塾」を開講しました。

本塾は開講以来、累計200名の後継者および経営幹部の皆さんに受講いただいており、経営の基礎知識から実践的な戦略立案、人材マネジメント、事業承継の進め方まで、実務に直結する幅広いテーマを体系的に学んでいただいている。また、業種や年齢を超えたネットワークづくりの場としてもご活用いただいている。

前回に引き続き、百五銀行の行員が終日講師を務める講義日を設定し、「SDGs」をテーマにしたカードゲームの実施など、昨今のトレンドを盛り込んだ講義を実施しました。

地域とともに歩む百五銀行は、皆さまの持続的な成長と円滑な事業承継の支援を行い、これからも地域の発展に寄与していきます。



名南M&A株式会社より「敢闘賞」を受賞

当行は、M&Aを通じて中小企業の事業承継における課題解決に貢献した点が評価され、名南M&A株式会社が主催する「感謝の集い2025」にて「敢闘賞」を受賞しました。

不適切な譲り受け事業者などM&Aに関する課題が発生するなか、地域金融機関として求められる役割は、一層高まっています。引き続き、M&A支援への積極的な取組みと適切な業務運営体制の整備を通じて、地域経済の成長に貢献していきます。

開示項目一覧

■ 単体情報（銀行法施行規則第19条の2第1項に基づく開示事項）

銀行の概況及び組織に関する事項

1. 持株数の多い順に十以上の株主に関する事項 33

銀行の主要な業務に関する事項

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 2

2. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における
主要な業務の状況を示す指標 2

3. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

- ① 業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、
コア業務純益、コア業務純益（投資信託解約損益を除く。） 17

- ② 資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及び
その他業務収支 17

- ③ 資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、
利回り及び資金利鞘 18、21

- ④ 受取利息及び支払利息の増減 19、20

- ⑤ 総資産経常利益率及び資本経常利益率 21

- ⑥ 総資産中間純利益率及び資本中間純利益率 21

(2) 預金に関する指標

- ① 流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、
その他の預金の平均残高 26

- ② 固定金利定期預金、変動金利定期預金及び
その他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高 27

(3) 貸出金等に関する指標

- ① 手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の
平均残高 28

- ② 固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の
残存期間別の残高 29

- ③ 担保の種類別の貸出金残高及び
支払承諾見返額 29、30

- ④ 使途別の貸出金残高 28

- ⑤ 業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合 28

- ⑥ 中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の
総額に占める割合 29

- ⑦ 特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高 29

- ⑧ 預貸率の期末値及び期中平均値 21

(4) 有価証券に関する指標

- ① 商品有価証券の種類別の平均残高 32

- ② 有価証券の種類別の残存期間別の残高 32

- ③ 有価証券の種類別の平均残高 31

- ④ 預証率の期末値及び期中平均値 21

銀行の業務の運営に関する事項

1. 中小企業の経営改善及び地域活性化のための取組み状況 78～79

銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況に関する事項

1. 中間貸借対照表、中間損益計算書及び
中間株主資本等変動計算書 13～14

2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 30

- ② 危険債権 30

- ③ 三月以上延滞債権 30

- ④ 貸出条件緩和債権 30

- ⑤ 正常債権 30

3. 自己資本の充実の状況 36、56～74

4. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、
時価及び評価損益

- ① 有価証券 22

- ② 金銭の信託 23

- ③ デリバティブ取引 24～25

- ④ 電子決済手段 26

- ⑤ 暗号資産 26

5. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 30

6. 貸出金償却の額 29

7. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本
等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の
規定に基づき監査法人の監査証明を受けている旨 14

■ 連結情報（銀行法施行規則第19条の3に基づく 開示事項）

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項

1. 直近の中間事業年度における事業の概況 1～2

2. 直近の3中間連結会計年度及び2連結会計年度における
主要な業務の状況を示す指標 1

銀行及びその子会社等の直近の2中間連結会計年度に おける財産の状況に関する事項

1. 中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結包
括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書 3～4

2. 次に掲げるものの額及び①から④の合計額

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 10

- ② 危険債権 10

- ③ 三月以上延滞債権 10

- ④ 貸出条件緩和債権 10

- ⑤ 正常債権 10

3. 自己資本の充実の状況 34～35、37～55

4. セグメント情報 10～11

5. 銀行が中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間
連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193
条の2第1項の規定に基づき監査法人の監査証明を受けて
いる旨 5

■ 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律 (第7条)

資産査定の公表 10、30

■ 銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規 定に基づき、自己資本の充実の状況等について金 融庁長官が別に定める事項（金融庁告示第7号）

1. 自己資本の構成に関する開示事項（連結） 34～35

2. 自己資本の構成に関する開示事項（単体） 36

3. 定量的な開示事項（連結） 37～55

4. 定量的な開示事項（単体） 56～74

FRONTIER BANKING

FRONTIER BANKING に込めた意味

当行の創立125周年を機に、新しいコーポレートステートメントとして定めた「FRONTIER BANKING」は、「最先端の銀行業務を切り拓く」ことを意味します。

当行が将来にわたって社会的に価値ある存在であるために、最先端のビジネスマインドによってお客様のご期待にお応えすることができる、創造力あふれる銀行でありたいという決意を表明した“企業の宣言”です。

編集／株式会社 百五銀行 経営企画部

三重県津市丸之内31番21号 電話059-223-2326

(本店所在地：三重県津市岩田21番27号)

2026年1月発行

<https://www.hyakugo.co.jp/>

本冊子は、銀行法第21条にもとづいて作成したディスクロージャー資料(業務及び財産の状況に関する説明書類)であり、財務データ、自己資本の充実の状況等について記載しています。

